

令和6年度 第二回TDPFコミュニティイベント

令和6年8月8日（木曜日）

本日の次第

1	開会挨拶・ ケーススタディ選定概要の説明	東京都デジタルサービス局 データ利活用担当部長 兼 スマートシティ・データ連携担当部長 池田 庸
2	採択プロジェクトの発表	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 山田 武史 氏
		株式会社IP DREAM 織田 稔之 氏
		沿線まるごと株式会社 会田 均 氏 株式会社リクルート 定時 大介 氏
		アールイー株式会社 今井 直樹 氏
		東京海上レジリエンス株式会社 石川 沙莉 氏

1. 開会挨拶・ ケーススタディ選定概要の説明

東京都デジタルサービス局
データ利活用担当部長 兼
スマートシティ・データ連携担当部長 池田 庸

TDPFの令和6年度のケーススタディ事業

本年度の中心事業の1つとして実施



交流機会の提供

ケーススタディ事業

システムバージョンアップ

本年度の目標：会員間の共創によるデータ利活用のユースケースの創出

応募総数21件のプロジェクトを3つのポイントで評価

プロジェクトの評価ポイント

- ① 複数データの掛け合せ
- ② プロジェクトの成果やデータを連携
- ③ 会員間の連携を促進

TDPF
ケーススタディ事業
採択

多様な主体が連携したプロジェクトを5件採択

採択プロジェクト

各種交通データを活用したまちづくり推進プロジェクト

地域一体で育成する「多言語対応AIコンシェルジュ」プロジェクト

持続可能な観光地経営モデルの推進プロジェクト

家庭系廃食用油トレーサビリティシステム構築プロジェクト

要配慮者の個別避難トータルサポートプロジェクト

スケジュール

	R6 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7 1月	2月
応募・選定		公募	★審査・選定							
			★採択発表: 7月31日(水)							
プロジェクト 実施				(8月～2月)						
成果報告										★成果発信

2月開催のコミュニティイベントでプロジェクト成果を共有するとともに、
創出された有効なデータ等をTDPFに掲載

2. 採択プロジェクトの発表①

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
デジタルビジネスデザイン部
データソリューショングループ 主席スペシャリスト
山田 武史 氏



令和6年度 東京データプラットフォーム ケーススタディ事業 “各種交通データを活用したまちづくり推進プロジェクト”

MS&AD

あいおいニッセイ同和損保

LUUP

 esri ジャパン

Pacific
Spatial
Solutions 



一般社団法人 渋谷再開発協会
SHIBUYA REDEVELOPMENT ASSOCIATION

 渋谷未来
デザイン

プロジェクトの背景・目的

- 渋谷区では将来のまちづくりビジョン“渋谷計画2040（まちづかい戦略）”を策定
- 来街者や事業者、有識者へのヒアリングを通じ、“**まちの回遊性**”向上に注目

若年層来街者・事業者の声

まちづかいの活性化には・・・

- ・ごみがない清潔な空間
- ・**ゆったりとした歩道**
- ・**車を気にしない歩行環境**
- ・座れる場所、が欲しい、etc.

有識者のコメント

- ・人が多く、歩道橋が多く**街中の移動がしづらい**
- ・スクランブル交差点やハチ公像など観光スポットが駅周辺に集積しており、地域消費につながりにくい
- ・**1.5km圏内を対象としたモビリティ需要はありそう**
- ・**移動や滞留を道路空間で可視化できると良い**

本プロジェクトでは安全・快適・便利なまちづくりの実現に向け、各種モビリティデータの連携・可視化・分析を進め、まちの回遊性向上を通じて、都民のQoL向上を目指します

“各種交通データを活用したまちづくり推進プロジェクト”の取組概要

- ①車・電動アシスト自転車・電動キックボードなどの交通量・平均速度などの交通データを整備
- ②地図情報システム上でエリア内の交通動態を可視化。各種施策の検討・効果検証に活用
- ③本プロジェクトの成果をTDPFを通じて横展開

各種交通データ

自動車

MS&AD

あいおいニッセイ同和損保

電動アシスト自転車
電動キックボード

LUUP

歩行者

※別途調達

地域・行政など

esri ジャパン

Pacific
Spatial
Solutions

交通動態を
マップ上に
可視化・分析

FS 渋谷未来
デザイン

一般社団法人 渋谷再開発協会
SHIBUYA REDEVELOPMENT ASSOCIATION

施策の検討
区との連携・調整

TDPF
Tokyo Data Platform

TDPFを
通じて
横展開

【本プロジェクトの新規性】

- ・自動車・電動アシスト自転車・電動キックボードの走行データを統合したPJは「日本初」
- ・従来のプロジェクトでは達成し得なかった多角的・多面的なデータ分析を可能に (自社調べ)

本プロジェクトで活用する交通データ（自動車）

「テレマティクスデータ」は量・質ともに損保会社として随一の規模

- ◆ 190万超の車両による国内の総走行データ：約254億km
- ◆ 特定メーカーの車種に偏らないデータであり、生活道路などの細街路もきめ細かくカバー
- ◆ 高頻度にデータ取得、急ブレーキ・急ハンドル・ふらつき等の運転挙動も取得
- ◆ 「契約データ」や「事故データ」と掛け合わせ、来街者の流入経路など詳細分析も可能

■ 表示例（都内）

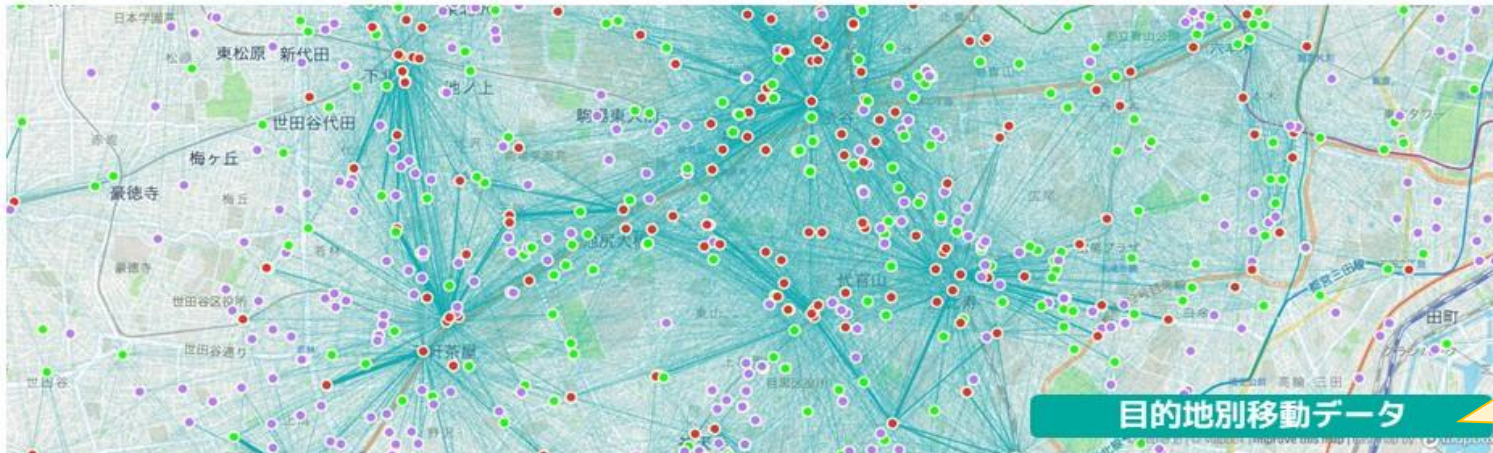


本プロジェクトで活用する交通データ（電動アシスト自転車・電動キックボード）

Luupの電動アシスト自転車・電動キックボードを利用したユーザの走行データを活用し、「どこから / どこへ」「どのような道を辿って」「どのくらいの」人々が移動しているのか？を分析

LUUP走行データのサンプル

LUUP



ODデータ
発着ポートの利用データを可視化が可能。

【本PJの特長】
都内4,500箇所以上の
ポート運用に係るデータを活用



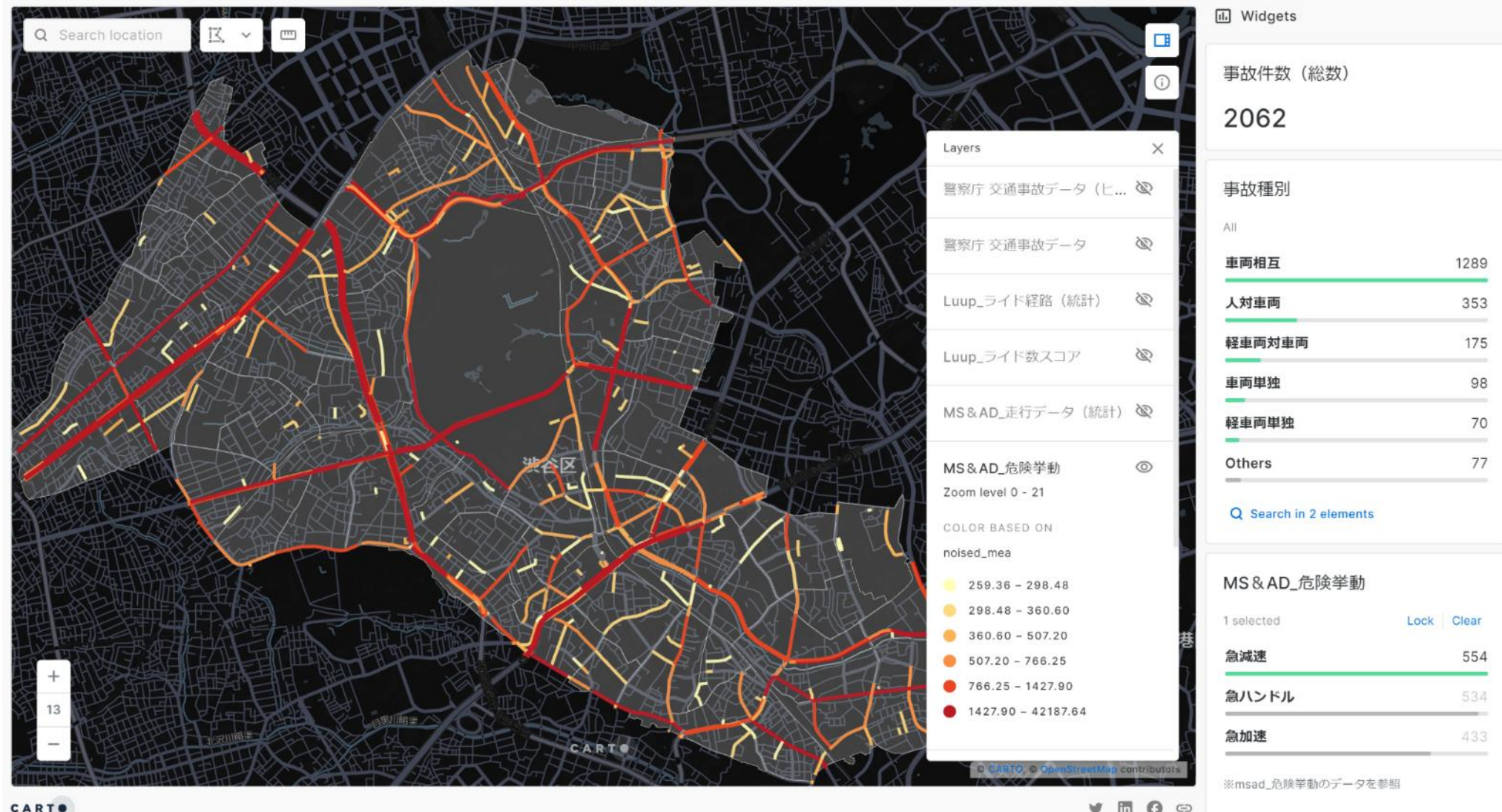
プローブデータ
車両に積載されたGPSより位置情報を取得し、ポート間での走行の軌跡（経路別移動データ）やエリア内の通行量（通行量データ）を可視化が可能。



データ可視化デモ

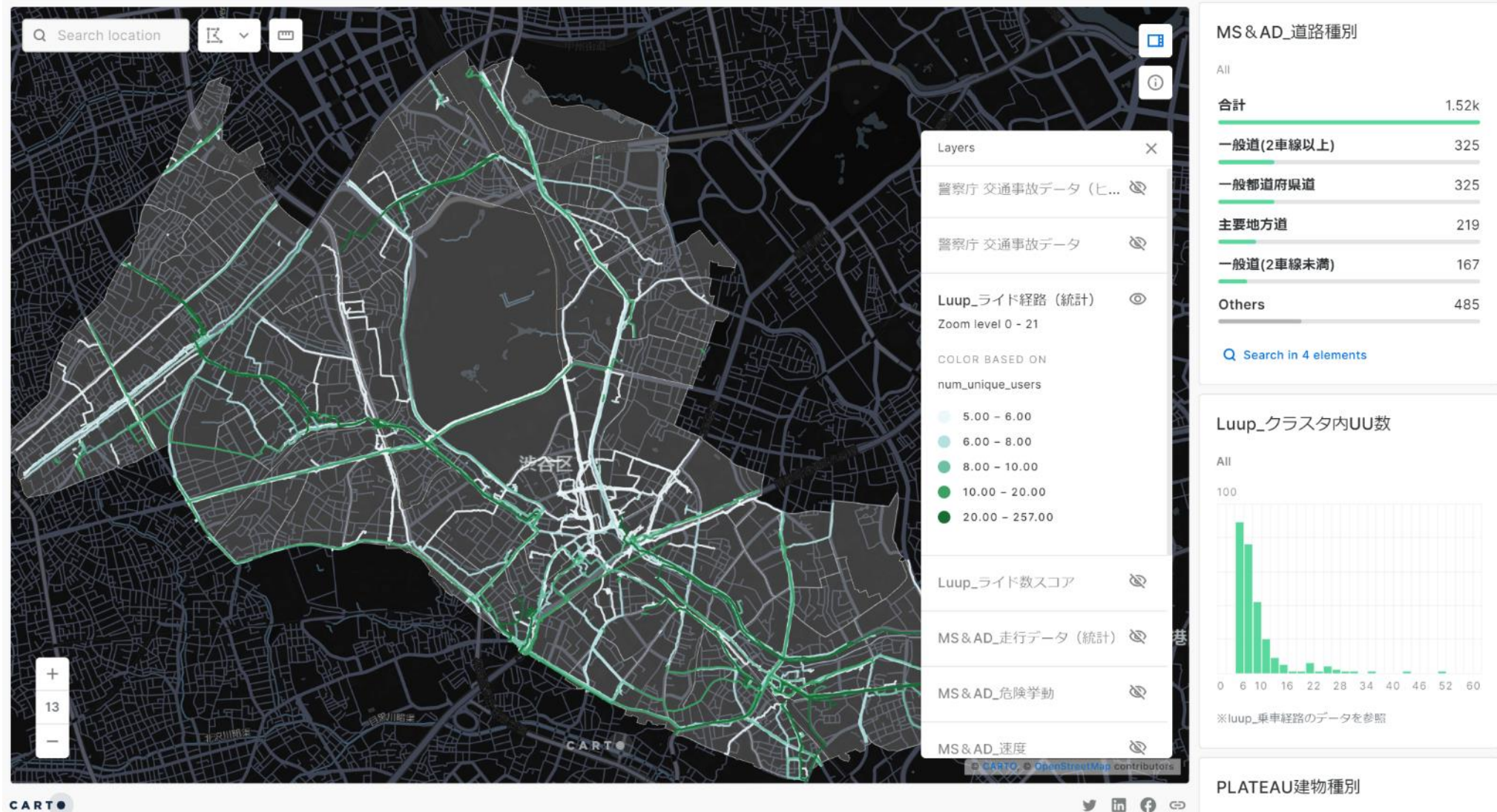
本プロジェクトにおけるデータ可視化イメージ(1)

自動車走行データを分析し、急ブレーキ多発箇所を道路単位に可視化



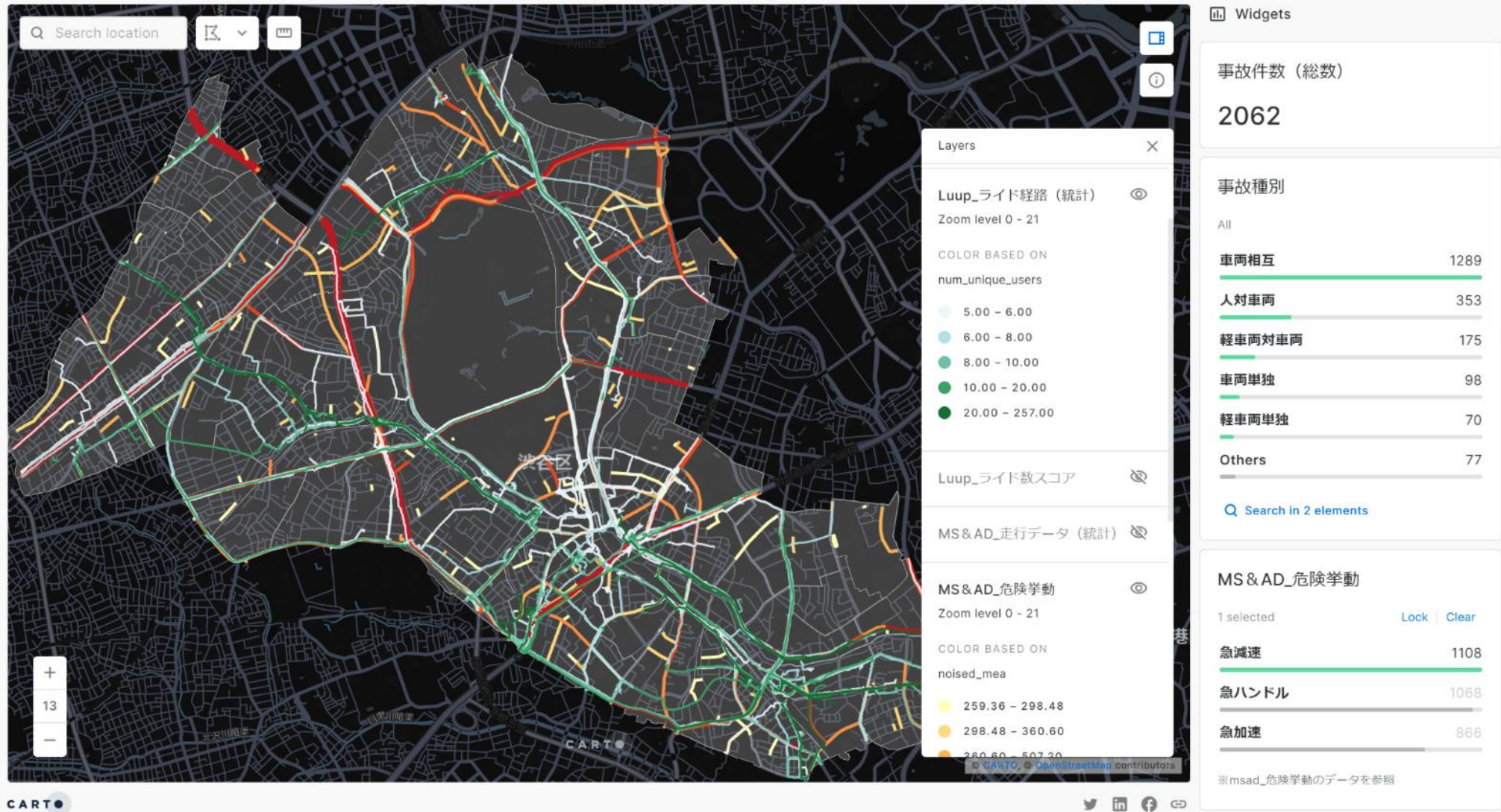
本プロジェクトにおけるデータ可視化イメージ(2)

電動アシスト自転車・電動キックボードの交通量を可視化



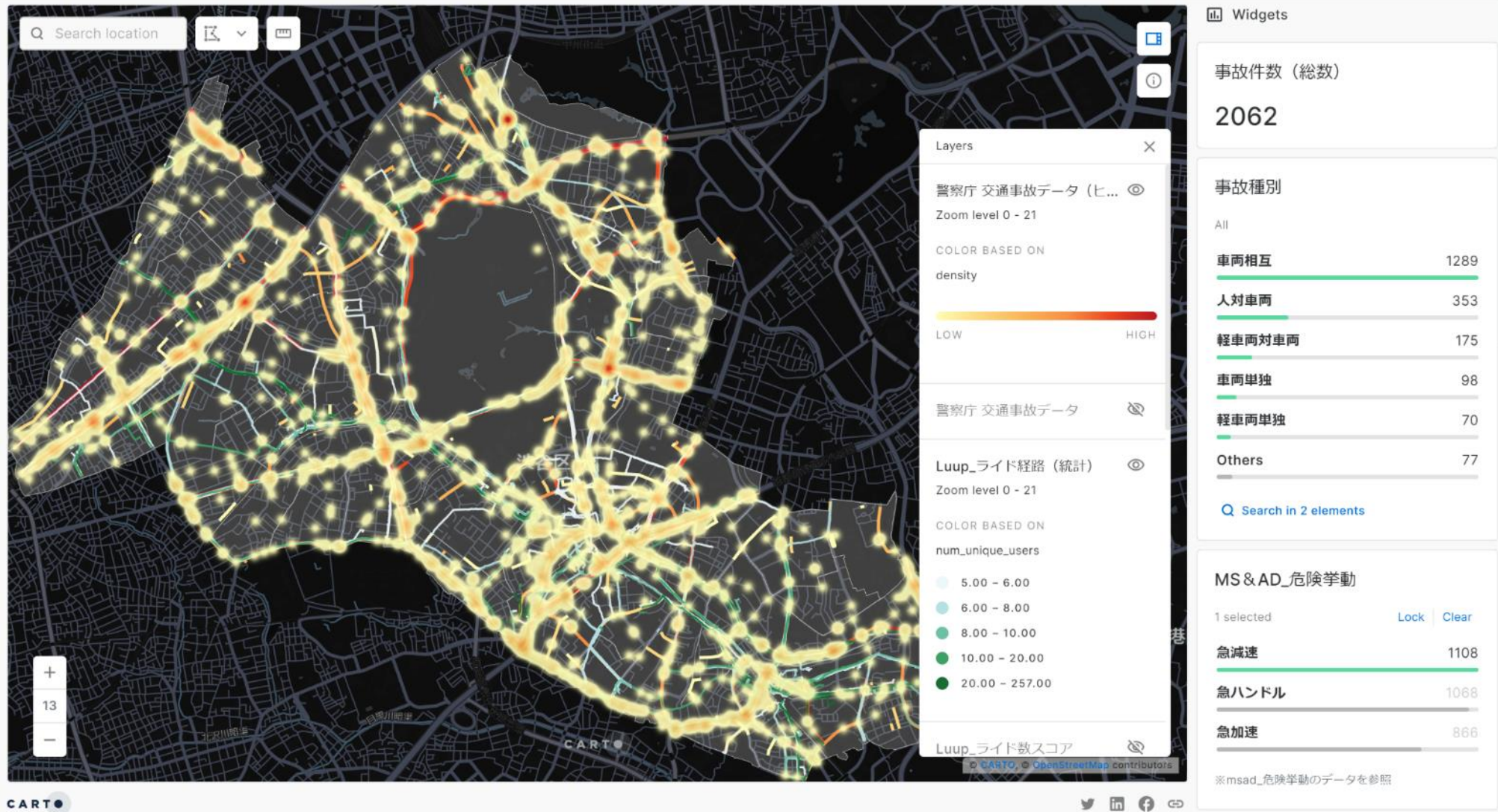
本プロジェクトにおけるデータ可視化イメージ(3)

電動アシスト自転車・電動キックボードの走行量と 自動車の急ブレーキ多発箇所データを重畳



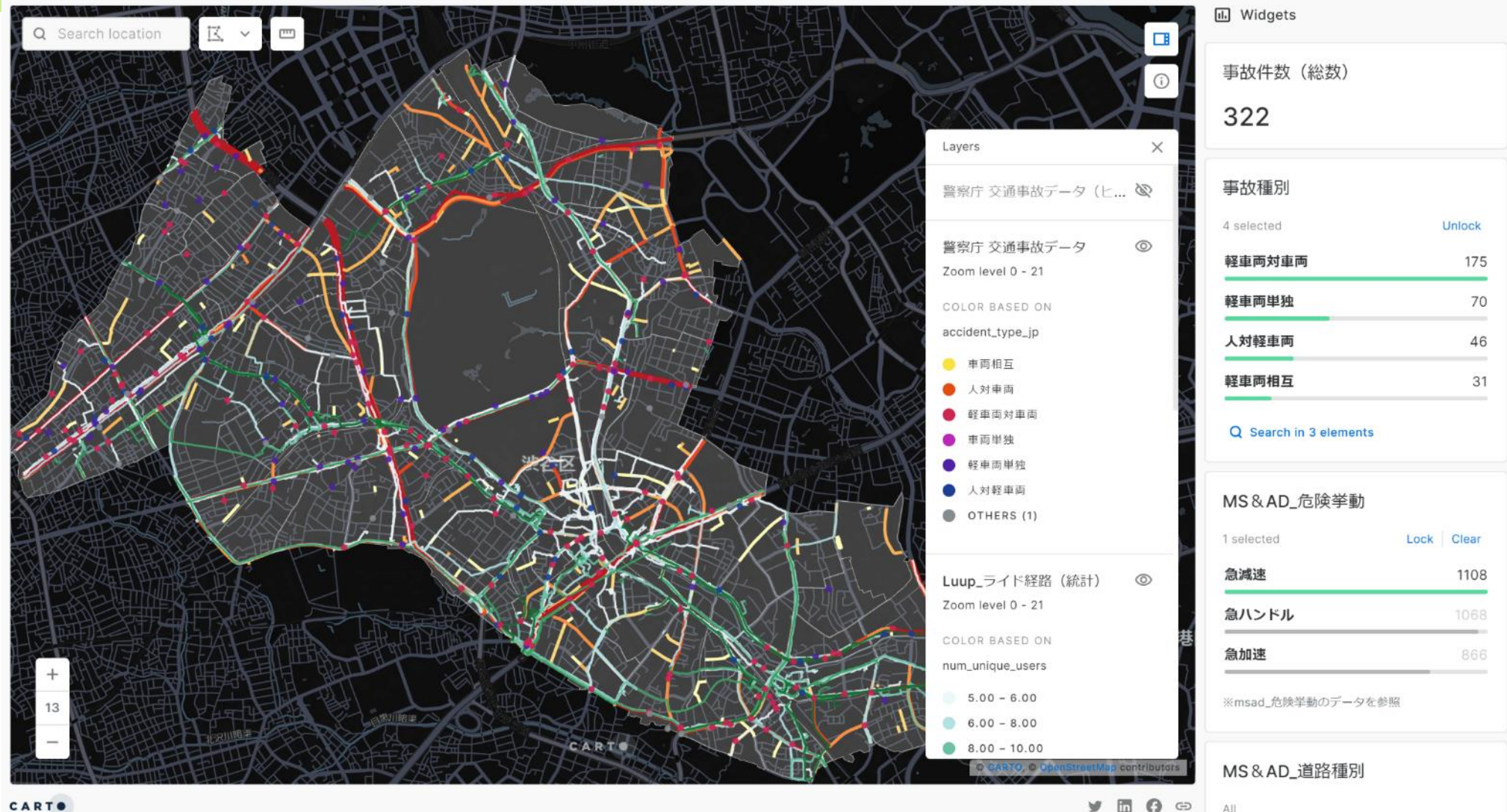
本プロジェクトにおけるデータ可視化イメージ(4)

警察庁交通事故データから事故情報を抽出、重ね合わせ



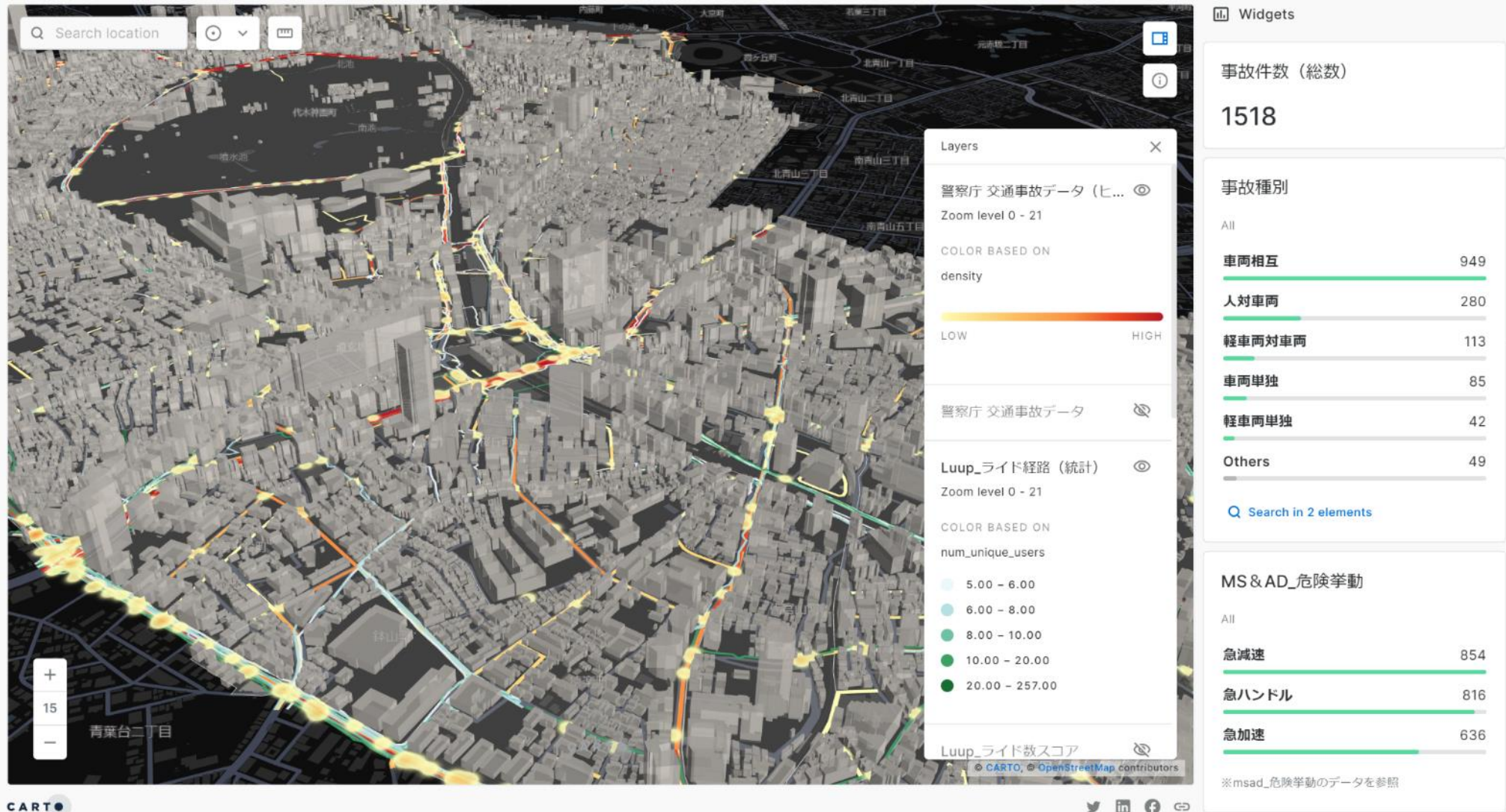
本プロジェクトにおけるデータ可視化イメージ(5)

警察庁交通事故データのうち、軽車両のみポイント表示
円滑な交通実現に向けた要対策エリアを絞り込み



本プロジェクトにおけるデータ可視化イメージ(6)

建物・施設の3Dモデルや点群データなども活用し、
データに基づく対策立案・効果検証を推進



分析結果に基づく対策の検討(1)

時間帯別、エリア別に混雑度、事故リスクの高い地点を抽出
抽出された地点に対し3Dモデルや点群データ等を活用し3Dで詳細に分析



ゾーン30プラスの実現アイデア例「エリア進入口でのハンプ活用」



特に自動車交通量の多い主要道におけるナビマークの設置や、
細街路におけるゾーン30プラスの必要性など、最適な安全対策を検討する

分析結果に基づく対策の検討(2)

区外⇔区内の移動経路や交通量を可視化
イベント規制時の動態変化や駐車場整備に伴う変化を分析



● 渋谷エリアへ来街する自動車のルート情報

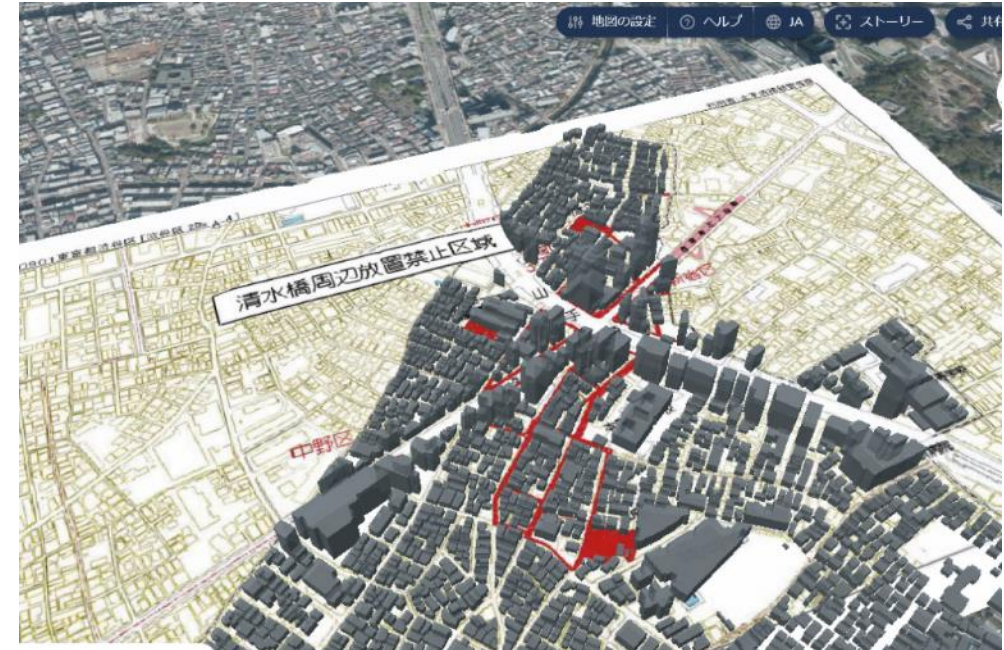
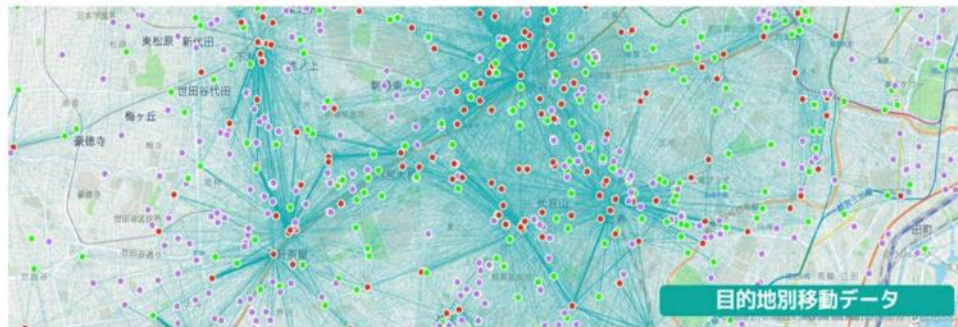


● まちの中心部に車を入れない仕組み・規制の検討

生活道路まで網羅したきめ細かいデータで多角的に検証
追加対策の要否や方向性の検討を推進

分析結果に基づく対策の検討(3)

電動アシスト自転車・電動キックボードの走行データと、
渋谷区の駐輪場地図や放置自転車多発箇所を連携



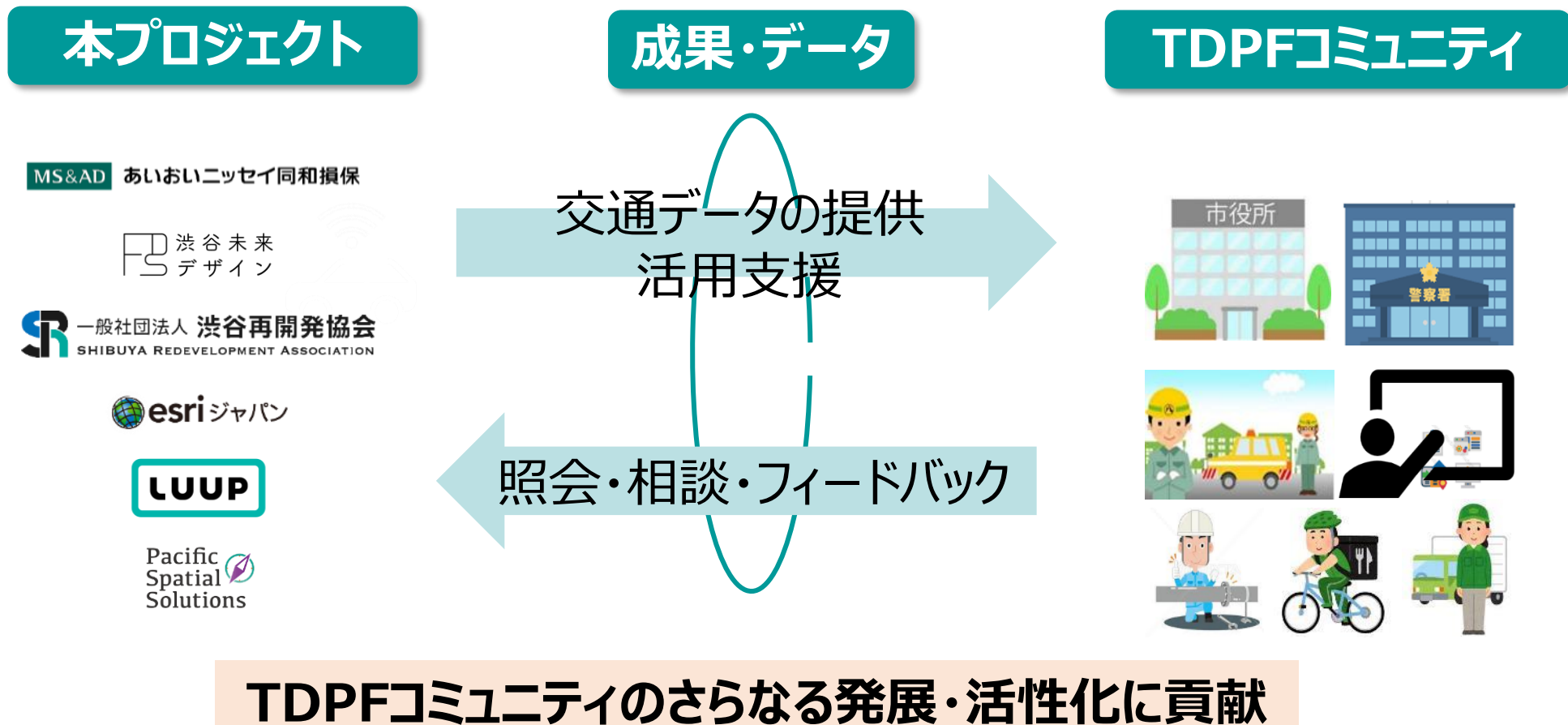
- 電動アシスト自転車・電動キックボードの走行データ

- 区の放置禁止区域地図と撤去台数
- 区設置の駐輪場の場所

エリア内のマイクロモビリティ需要を一元的に可視化するとともに、
自転車放置が発生しやすい場所の傾向を抽出するなど、行政課題の早期解決を目指す

TDPFコミュニティへの貢献

- ・各種交通データを網羅した高付加価値データセットや、本事業成果である“まちづかい推進パッケージ”をTDPFを通じて会員の皆様へ連携
- ・観光・都市計画・防災等の他事業での成果活用や、新規TDPF会員の獲得に貢献





ご清聴ありがとうございました

MS&AD

あいおいニッセイ同和損保



Pacific
Spatial
Solutions



一般社団法人 渋谷再開発協会
SHIBUYA REDEVELOPMENT ASSOCIATION

渋谷未来
デザイン



2. 採択プロジェクトの発表②

株式会社IP DREAM

取締役副社長 織田 稔之 氏

令和6年度
第二回TDPFコミュニティイベント
プロジェクト計画発表

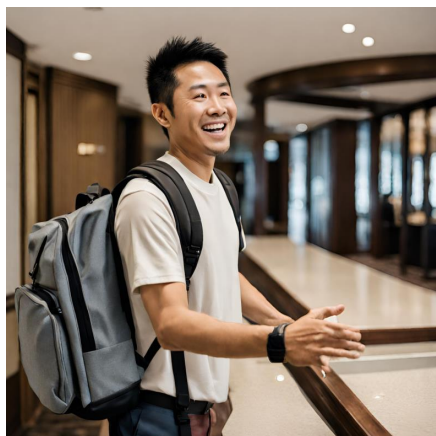
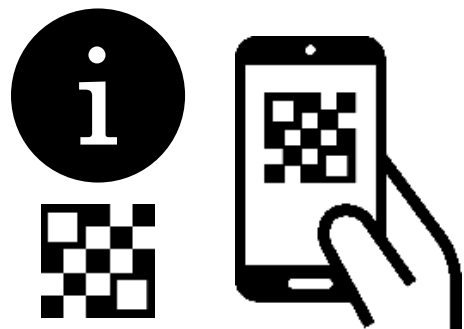
地域一体で育成する「多言語対応AIコンシェルジュ」

2024年8月8日
株式会社IP DREAM

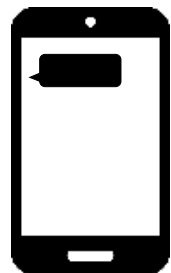
プロジェクト概要：サービスイメージ

インバウンド旅行者向け「多言語対応AIコンシェルジュ」

街ナカでQRを
読み取る



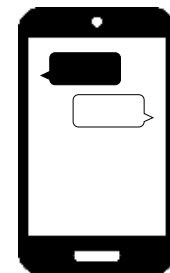
母国語で
AIから声がけ



ถ้าเป็นเรื่องอาคิซาบาระล่ะก็
ถามได้ทุกเรื่องเลยครับ

秋葉原のことなら
なんでも聞いてく
ださい。

母国語で
AIに質問する



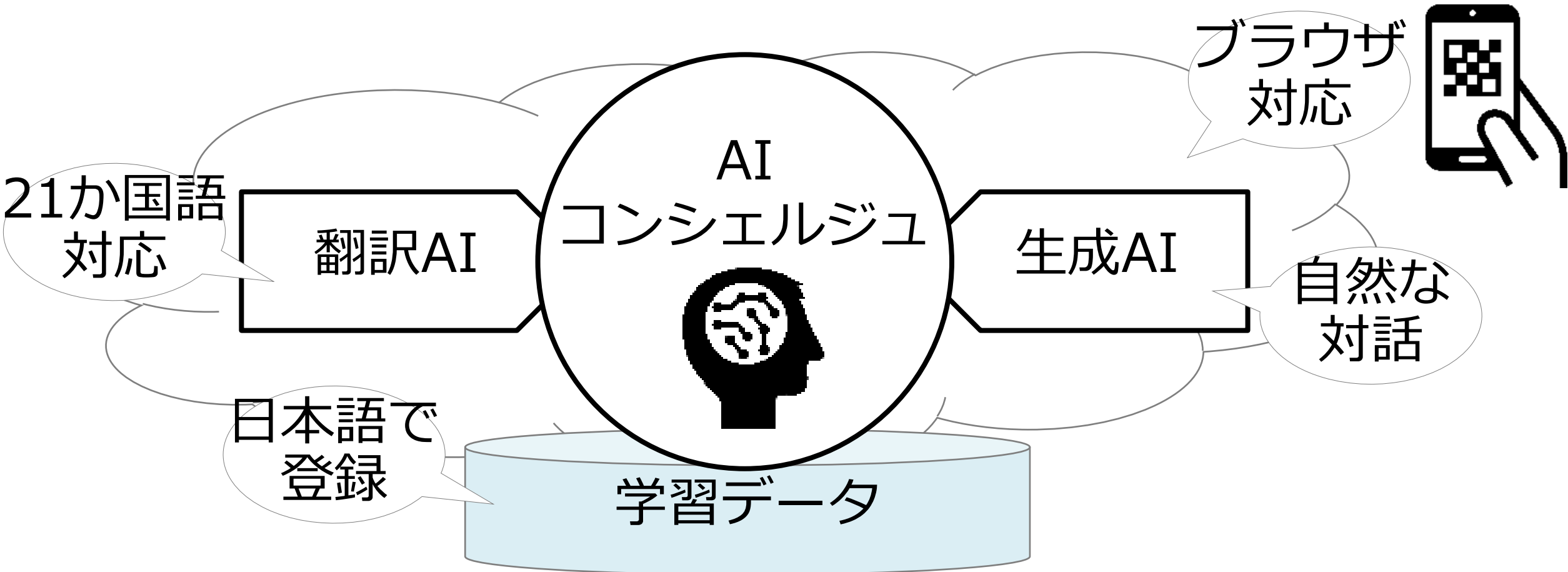
มีสถานที่ที่สามารถสนุกกับ
เด็กได้ไหมครับ

子どもと一緒に
楽しめる場所は
ありますか。

対話が
続く

プロジェクト概要：サービスの仕組み

AIを駆使したサービスを提供



地域データの整備がサービス品質を決める

プロジェクト概要：ケーススタディ事業の狙い

地域一体で育成する「多言語対応AIコンシェルジュ」

地域一体で育成	
秋葉原 データ	観光施設
	ショップ
	SNS投稿
	公共機関

Point
AI技術を駆使して、 データ登録の負担 を軽減。

AIコンシェルジュ	
24時間・自動応答	
多言語対応	
自然な対話	

サービス提供	
Point	
日本語で学習。 翻訳AIを使って、 母国語で利用。	

TDPFへの還元	
データ登録内容	
対話ログ・傾向	
データ整備要件	

フィードバック	
Point	
どのデータが何に 役に立つか。AI技 術の効果は。	

アジア諸国を含めたコミュニケーションが課題

訪都外国人・目標
2026年 2000万人



旅行中の困りごとは
コミュニケーション

旅行中に困ったこと	
Wi-Fi環境	32%
施設スタッフとの会話	20%
多言語表示の少なさ	18%

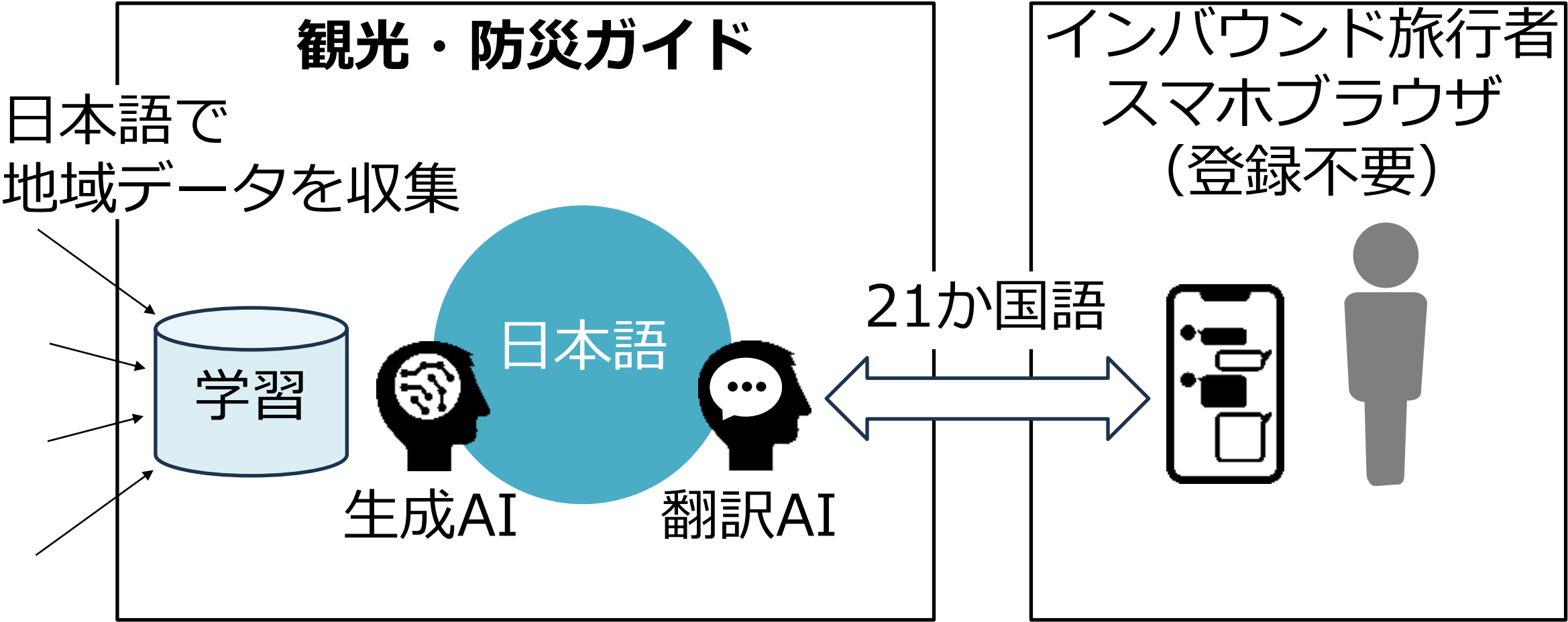
出典：GOOD LUCK TRIP調査

使われる言語が多数
対応する働き手・・・

訪日外国人の傾向
上位90%の使用言語 韓国語、中国語(繁体字)、中国語(簡体字)、英語、タイ語、タガログ語、ベトナム語、マレー語、インドネシア語、ドイツ語

出典：JNTO統計

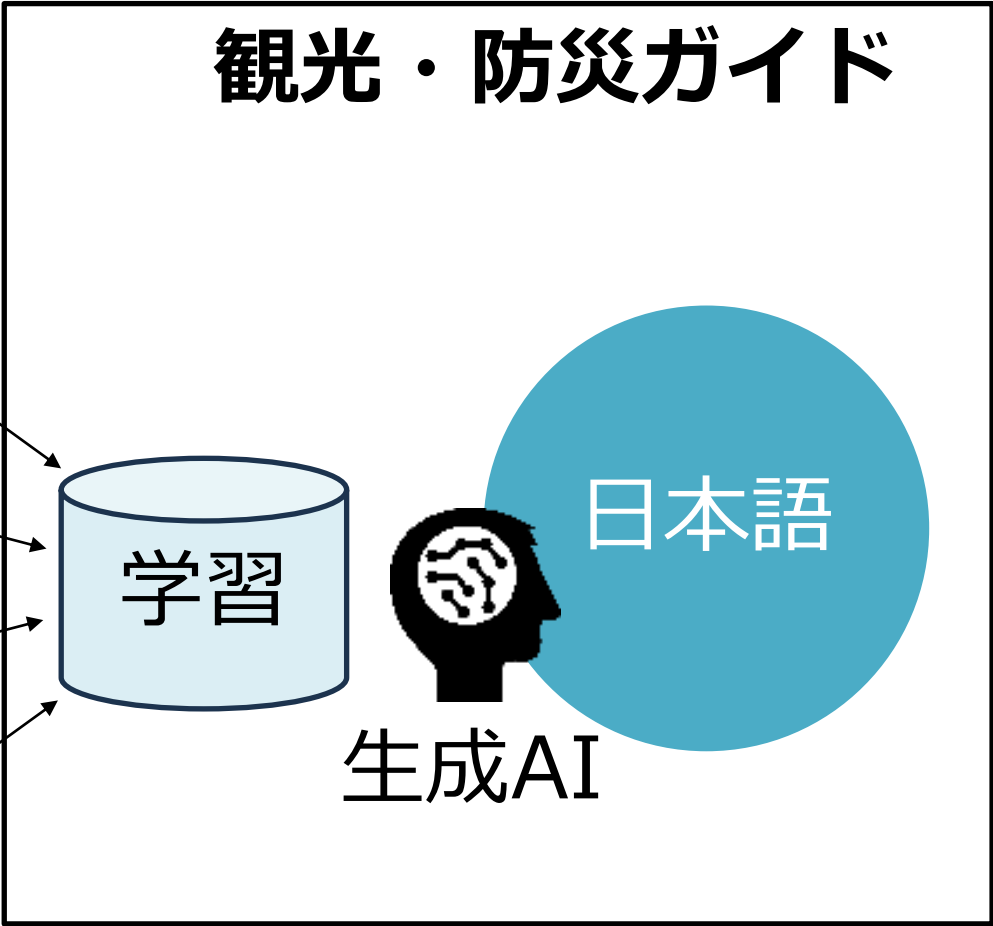
日本語を中心に据えて、翻訳AI＋生成AIを組み合わせる



日本語のまま、持っている情報をそのまま登録

秋葉原のデータ	
観光施設	WebやSNSから自動収集
ショップ	
SNS投稿	
公共機関	

タグ編集せず、AIに直接
インプット



地域事業者が負担に感じないデータ登録

実証：どのデータが、何の質問～ガイドに役立つか

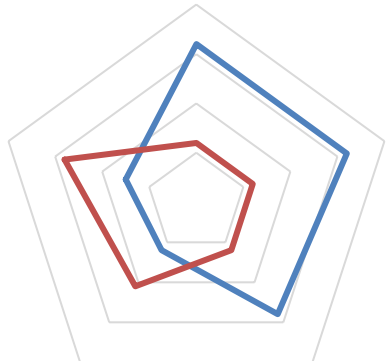
回答は正確か、質問の期待に応えているか

秋葉原のデータ	
観光施設	WebやSNSから 自動収集
ショップ	
SNS投稿	
公共機関	





対話ログ



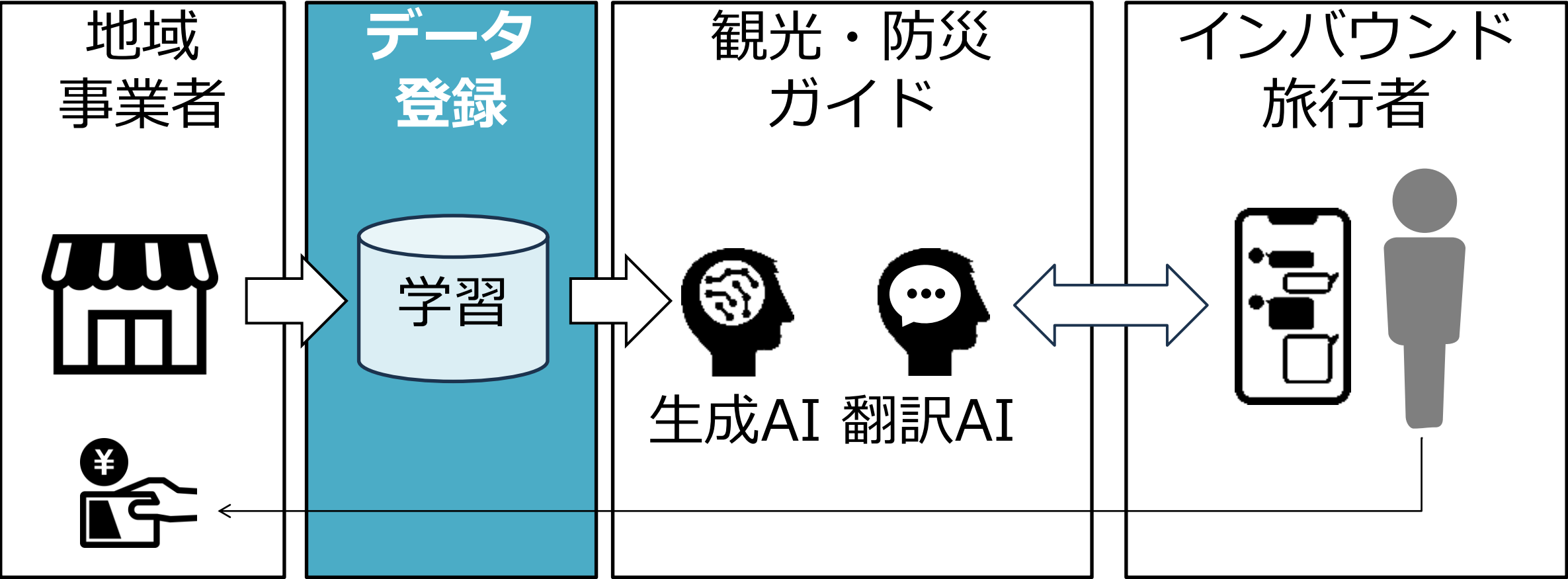
対話傾向

どのくらい登録すると



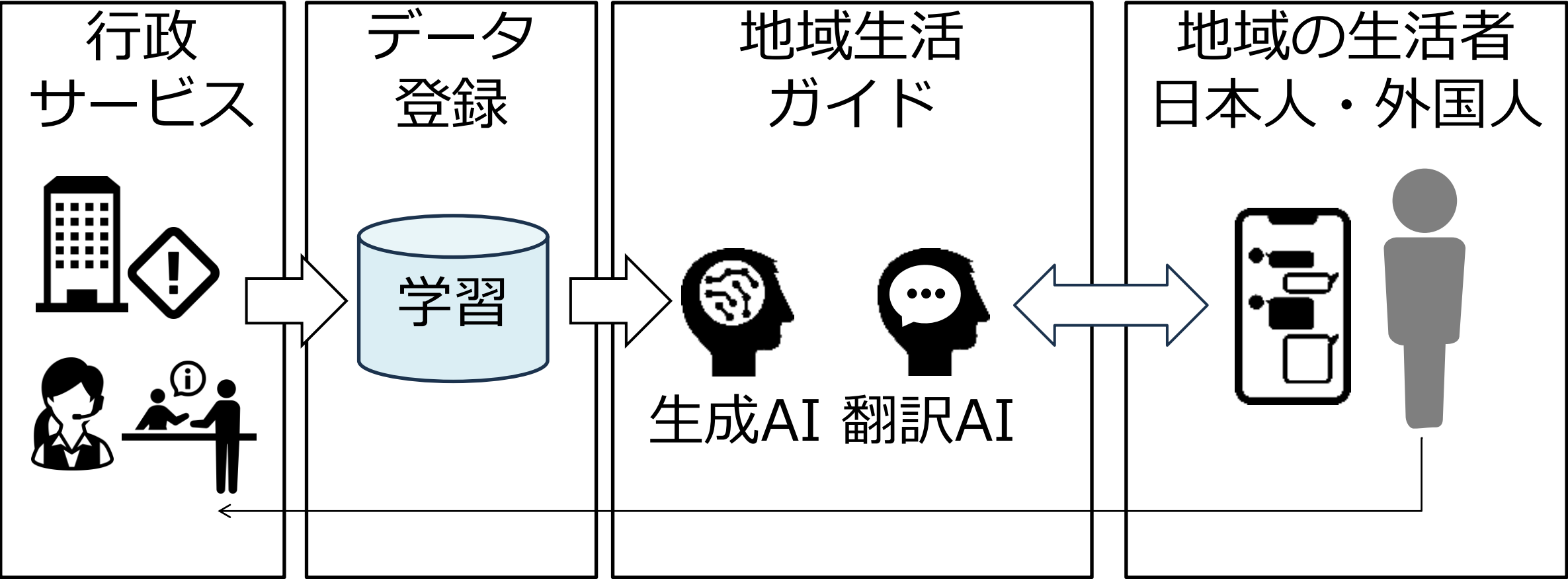
有用なガイドになるか

データ登録（預かり）をサービス提供原資とする



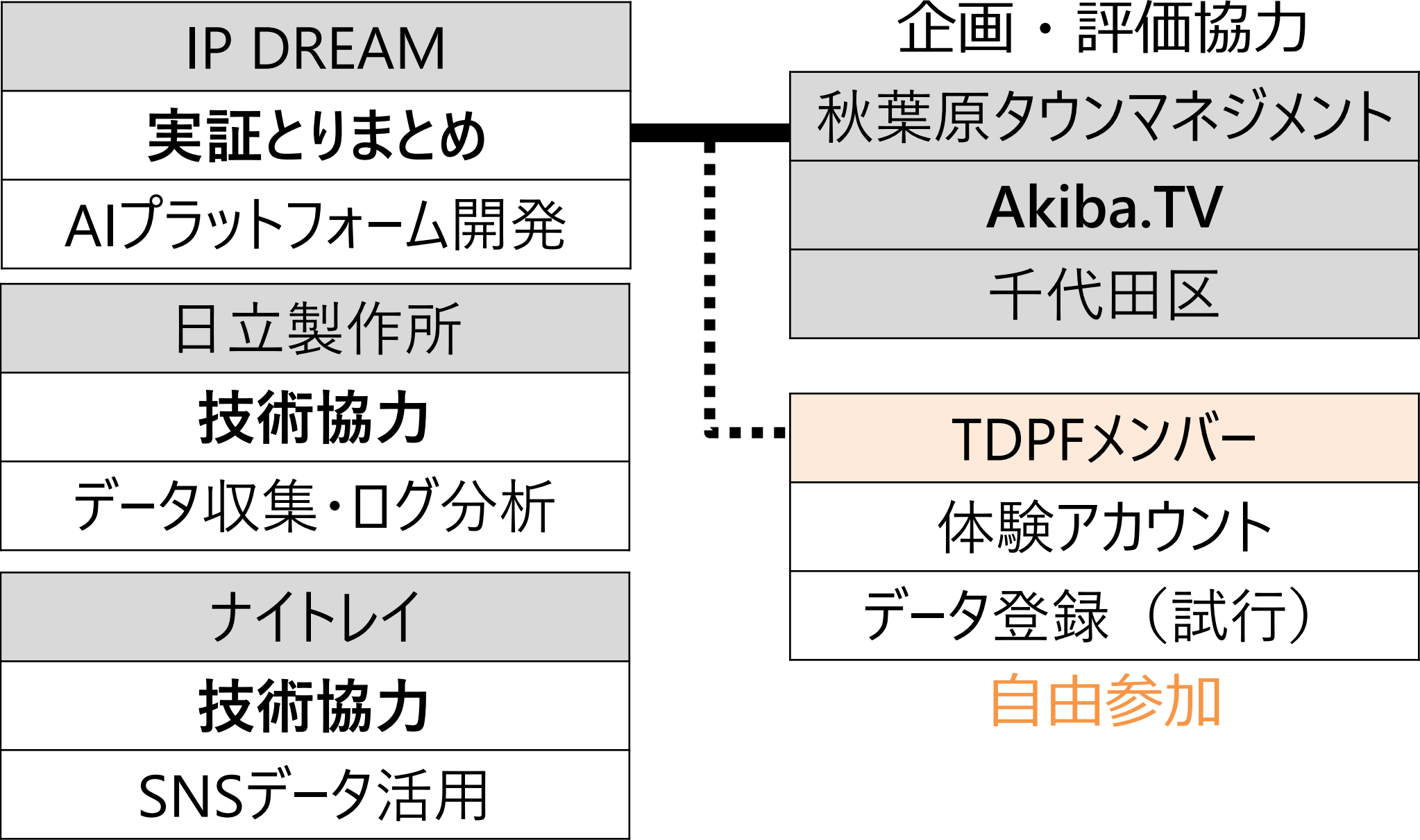
低額で幅広い参加を促す
AIで徹底自動化

行政からの案内を地域の生活者に届ける



行政からの注意喚起・手続き案内など

プロジェクト体制



スケジュール

2回の機会を設けて、関係者の理解を深めながら進めます。

	令和6年					令和7年		
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
TDPF コミュニティ	●計画発表					成果発表●		
			評価体験	データ 登録試行	評価体験			
実証 プロジェクト		データ 登録	評価 1	データ 追加登録	評価 2	成果 まとめ		
	生成AI + 翻訳AI の可能性を理解			データ整備の 効用を検証				

サービス体験・データ登録試行の機会をお試しいただき、 フィードバックいただけますと幸いです。

展示ホールでデモンストレーションを行います。
会場にいらしている方は、ぜひお立ち寄りください。

翻訳AIサービス

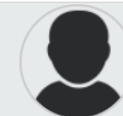


生成AI+翻訳AIサービス

What is the time for the first bus to
Hongu?

本宮行きの最初のバスは何時です
か。

2024-02-09 17:42:26



Guest7246

2. 採択プロジェクトの発表③

沿線まるごと株式会社
取締役 会田 均 氏

株式会社リクルート ジャらんリサーチセンター
地域創造部 東日本グループ エリアプロデューサー
定時 大介 氏

鉄道×観光×行政による

持続可能な観光地経営モデルの推進

【実施主体一覧】

- 沿線まるごと株式会社
- 東日本旅客鉄道株式会社
- 株式会社リクルート
- 株式会社ブログウォッチャー
- 奥多摩町
- 青梅市
- 一般社団法人奥多摩観光協会
- 一般社団法人青梅市観光協会

プロジェクトの目的・背景

目的

- ① 東京アドベンチャーライン（青梅～奥多摩）の観光消費額向上や観光データの取得
- ② 多摩・島しょ地域その他エリアでも活用可能なモデルの構築による持続可能な観光地経営の推進
- ③ 豊かな自然やサステナビリティを重視した観光が、東京の観光のイメージとして世界に広く認知される状態に繋げる

背景

- ・ 東京アドベンチャーラインは過疎高齢化と鉄道乗車人数の減少が課題。
- ・ 自然や文化資源を活かした体験型観光のニーズが国内外を問わず高まっているが、データに基づくマーケティング等、地域固有の魅力を活かせる取り組みは不十分

プロジェクト概要

STEP 1

- 鉄道×観光データを元にした対象エリアの現状可視化



STEP 2

- 課題特定、データ分析による打ち手の検討



STEP 3

- コンテンツ造成や誘客プロモーション等、
官民連携での打ち手の実行



STEP 4

- データに基づく効果振り返り



公共性【都民のQoL向上への貢献】

■ 東京都の社会課題・打ち手・QoL向上の全体像

GOAL

多摩・島しょ地域における地域固有の資源の活用による誘客の促進

参考：PRIME観光都市・東京 東京都観光産業振興実行プラン 2024-2026 [多摩・島しょ地域の観光振興][3年後の目指す姿]

東京都の 社会課題

国内・海外の観光客の来訪が都内の一部エリアに集中

⇒特に青梅市～奥多摩町間が空洞化

青梅市～ 奥多摩町 の現状

近隣以外からの来訪者が少ない

特定のスポットへの来訪者の偏り

東京アドベンチャーライン

乗降者数の減少

打ち手

青梅～奥多摩を繋ぐ「東京アドベンチャーライン」を核にした
観光消費額向上と新たな観光データの取得（＝東京都内の観光客分散化）

旅のテーマや目的の多様化に対応した、きめ細かいプロモーションや
ニーズに即したコンテンツ開発を実現するためのデータ集約・分析

公共性【都民のQoL向上への貢献】

都民の QoL 向上

観光客
として

アクセスの良い観光地を認知・体験
➡ 観光満足度の向上

居住者
として

都内広域で来訪者が分散
➡ 生活の質の向上

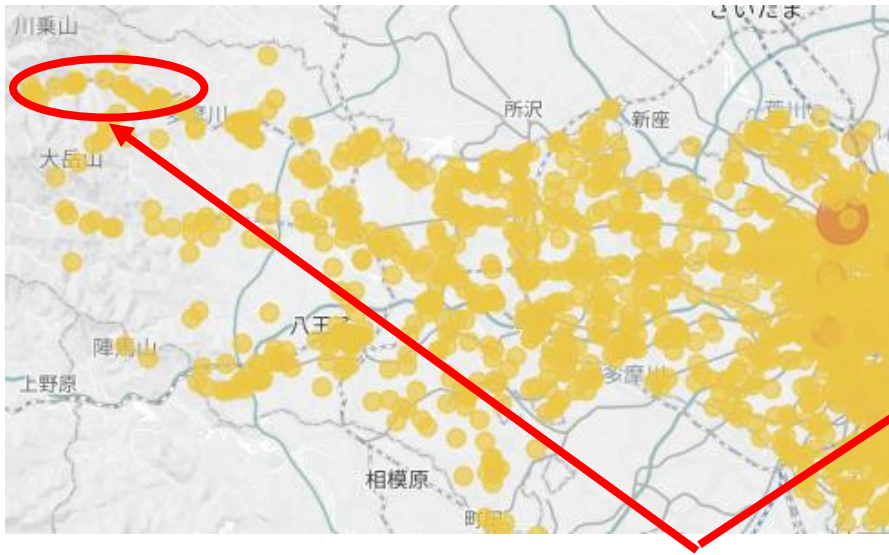
観光事業者
として

該当エリアへの誘客
➡ 雇用、所得の向上

公共性【都民のQoL向上への貢献】

■ 東京都の社会課題：国内・海外の観光客の来訪が都内の一部エリアに集中 外国人旅行者数は近年増加傾向にあり、オーバーツーリズム等の問題も顕在化

● 国内旅行者



● 外国人旅行者



来訪者が少ない傾向にある西多摩エリアの中でも、
青梅市～奥多摩町エリア（今回の対象スポット）は特にその傾向が強い

位置情報データを活用した東京都来訪者動態調査（2023年）

適合性【複数データの掛け合わせ】

■ 「点」ではなく「線」で個人の動向・志向・関心を紐解き、「面」で活用する

1

どこから来て
- Suicaデータ -  Suica

こういったルートで訪れているか
を統計データにより把握

2

どこへ行き
- 人流データ -



訪問者の周遊先を位置
情報データにより把握

3

何をしているのか
- 観光情報データ -



周遊先で何をしているのか
を多角的な観光情報データ
により把握

適合性【複数データの掛け合わせ】

■データに基づくPDCAサイクル（イメージ）

P

- ・ Suicaデータ、人流データ（国内・インバウンド）、観光データを基に分析
- ・ 分析結果に基づき、打ち手を検討する

D

- ・ ターゲットの志向・関心に沿った
①コンテンツ開発・磨き上げ、②プロモーションを実施

C

- ・ 人流（国内・インバウンド）の変化や、国内・外の旅行者・路線利用者のニーズ、周遊性、リピート性等を分析

A

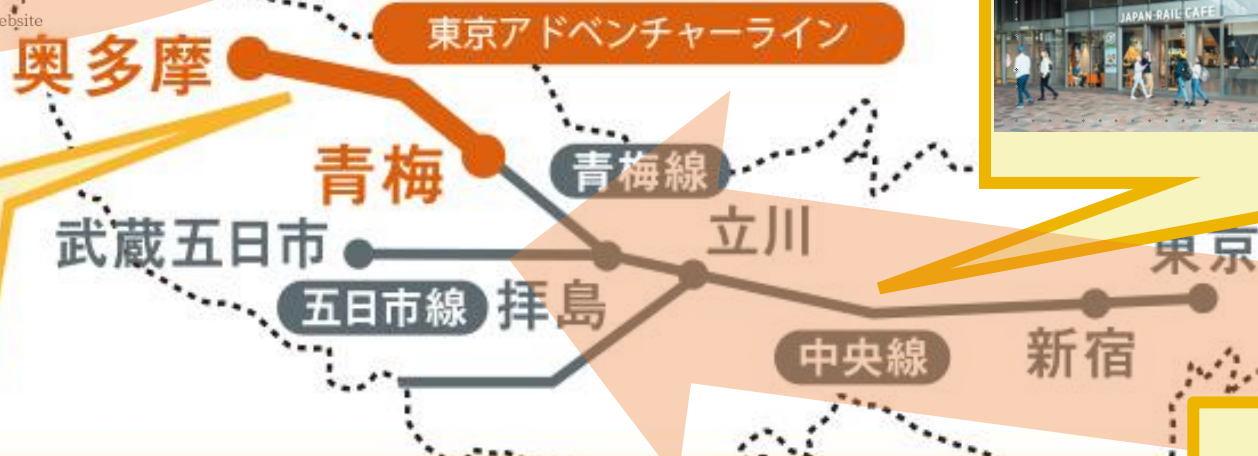
- ・ サービス創出や行政課題の解決につながる官民の事業連携に向けた検討
- ・ 更なる地域活性に向けた、データの掛け合わせ等の検証

適合性【複数データの掛け合わせ】

■ Do (具体的なアクション) の関連性・位置づけ



地域連携による
誘客促進・受入体制整備



2

都民・インバウンドを対象にした
プロモーション



ブログウォッチャー



ターゲット層への
訴求や情報取得

1

コンテンツ
造成・磨き上げ
↓
地域固有資源の
魅力向上



3

個人の動向・志向・関心
をデータから分析

①及び②の掛け合わせで
アドベンチャーラインへの人流
を創出



総合的に分析・整理

還元性【TDPFデータの還元】

分析

東日本旅客鉄道
株式会社

Suica（統計データ）

株式会社
ブログウォッチャー
人流（統計データ）

株式会社リクルート
観光情報（統計データ）

施策検討

沿線まると株式会社
株式会社リクルート

各種統計データを
ベースにレポート作成
↓
レポートを軸に施策を
検討

施策実行

沿線まると社・行政
現地での地域連携

東日本旅客鉄道
株式会社
PR

株式会社リクルート
PR、コンテンツ造成、
磨き上げ

検証

株式会社リクルート

各種取組結果や、
プロモーションと
連動した結果を集約、
レポートを作成



提供
還元



TDPF

還元
ポイント

- ① 路線単位での人の動き（国内・インバウンド）を各会員に展開
- ② データ利活用のユースケースを解像度高く各会員が把握可能
- ③ 特定路線を活用するユーザの関心・志向も確認



綺麗な空気を身体いっぱいに取り込む。

美味しい湧き水を飲む。

緑にしっかりとした生命力を感じ、

星の光に地球の奇跡を想う。

そうしたひとつひとつの体験が

私の心を満たしていく。

そんな新しい贅沢がここにあります。

こんなにも近い、もう一つの東京。

東京の新しい贅沢へ。

Tokyo's new Luxury

2. 採択プロジェクトの発表④

アールイー株式会社
代表取締役 今井 直樹 氏

家庭系廃食用油 トレーサビリティシステム構築プロジェクト

全国油脂事業協同組合連合会
株式会社エコクリエイティブ
アールイー株式会社

プロジェクトチーム



全国油脂事業協同組合連合会
業界団体としての回収事業者調整



株式会社エコクリエイティブ
回収やコミュニティ形成の企画



アールイー株式会社
全体スキームの構築



家庭で使った油、
みなさんどうしていますか？

概要



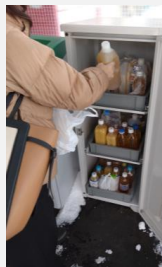
@アールイー

- ✓ 家庭系廃食用油の回収および回収スポットにおけるトレーサビリティデータの取得

回収

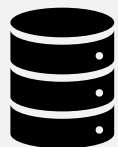


住民



回収事業者

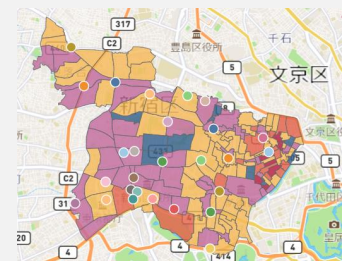
- ✓ 取得したデータをダッシュボードとして可視化



回収データ



ダッシュボード



シミュレーション

- ✓ 可視化しづらい環境政策の解決策として脱炭素推進自治体を中心にコミュニティ形成

共有



コミュニティ

参加者

自治体、省庁中心

アジェンダ

回収事例、データ分析結果共有、
廃食用油回収にかかる政策的な議論

廃食用油は、“食料安全保障”と“エネルギー安全保障”の両面で重要

昨今の世界的に高まる航空業界の再生燃料SAFをはじめとして廃食用油をエネルギー等の利用需要に対して、既存の“事業系”廃食用油を回すことなく、未回収の“家庭系”廃食用油を掘り起こすことで、食料・エネルギー両面の需要を満たすことに期待されている。

廃食用油

外食店舗や食品工場から排出される
“事業系”廃食用油

“事業系”廃食用油を約40万t/年のうち、30万t/年は国内の畜産に必要な飼育原料として、**国内の畜産業界**を支えている

日本国内の食料自給率33%と低く、貴重なカロリー源の飼料として重要な役割を果たしている

家庭から排出される
“家庭系”廃食用油

飼料安全法により、家庭由来の廃食用油は飼料用油脂原料として認められず、SAF等の需要が高まる昨今まで行き先がなかった

“家庭系”廃食用油はほぼ未回収であり、回収ポテンシャル含め未解明

農水省や東京都環境局など全国的に家庭系廃食用油回収が始まりだした

農水省の取り組み 「廃食用油×MAFFチャレンジ」

**2024夏、農林水産省も始めます！
廃食用油×MAFFチャレンジ**

使用済みの食用油、捨てていませんか？
揚げ物などに使用した後の食用油、いわゆる廃食用油は、捨てればゴミですが、回収して再利用すれば家畜の配合飼料、石けんや塗料、バイオディーゼル燃料、SAF（持続可能な航空燃料）などの原料になる地球に優しい貴重な循環資源です。
※飲食店等から発生する収集先や油種の種類が確認されたものが利用されています。

**ご家庭で使用した油、
捨てずに資源として循環利用しましょう！**

農林水産省でも、職員の家から出た廃食用油を回収し、資源としての循環利用に取り組みます！

農林水産省職員の家から出た廃食用油を回収
廃食用油が再利用されたハンドソープを実際に省内で利用
加工
再生処理
回収
（農林水産省での廃食用油循環利用イメージ）

東京都環境局の取り組み 「東京油で空飛ぶ 大作戦 Tokyo Fry to Fly Project」

**廃食用油を航空燃料に
都環境局 2025年に製造工場稼働**

都環境局は24日から、持続可能な航空燃料（SAF）の原料となる廃食用油を一般家庭から回収する市民回収実証を開始した。期間は8月31日までで、SAFの原料化を目的としたサービスステーション（ガソリンスタンド）での回収実証は本初という。同局は日揮ホールディングスやコスモ石油などと連携して廃食用油の回収キャンペーンを展開しており、今回の実証はその一環。回収拠点はセルフ＆カーシェア（ガソリンスタンド）で、回収実証は日揮（練馬区）および、中野区と港区の都内3カ所のサービスステーションで、午前9時から午後6時まで回収を受け付ける。家庭で揚げ物などに使った使用済みの食用油をペットボトルなどふたの閉まる容器に詰め、回収拠点に設置された「廃食用油回収ボックス」に入れる仕組み。2025年初頭にはコスモ石油堺製油所構内にSAF製造工場の稼働を開始し、回収して生産したSAFを航空燃料として利用する予定だ。

同局は今年9月以降に、この取り組みを都内サービスステーションに順次拡大させる考えで、同局資源循環推進部は「廃食用油の回収を拡大し、SAF製造の供給網構築を後押ししたい」（計画課）と話す。

世界では廃食用油を集めるだけでなく、“どう集めたか（トレーサビリティ）”が重要

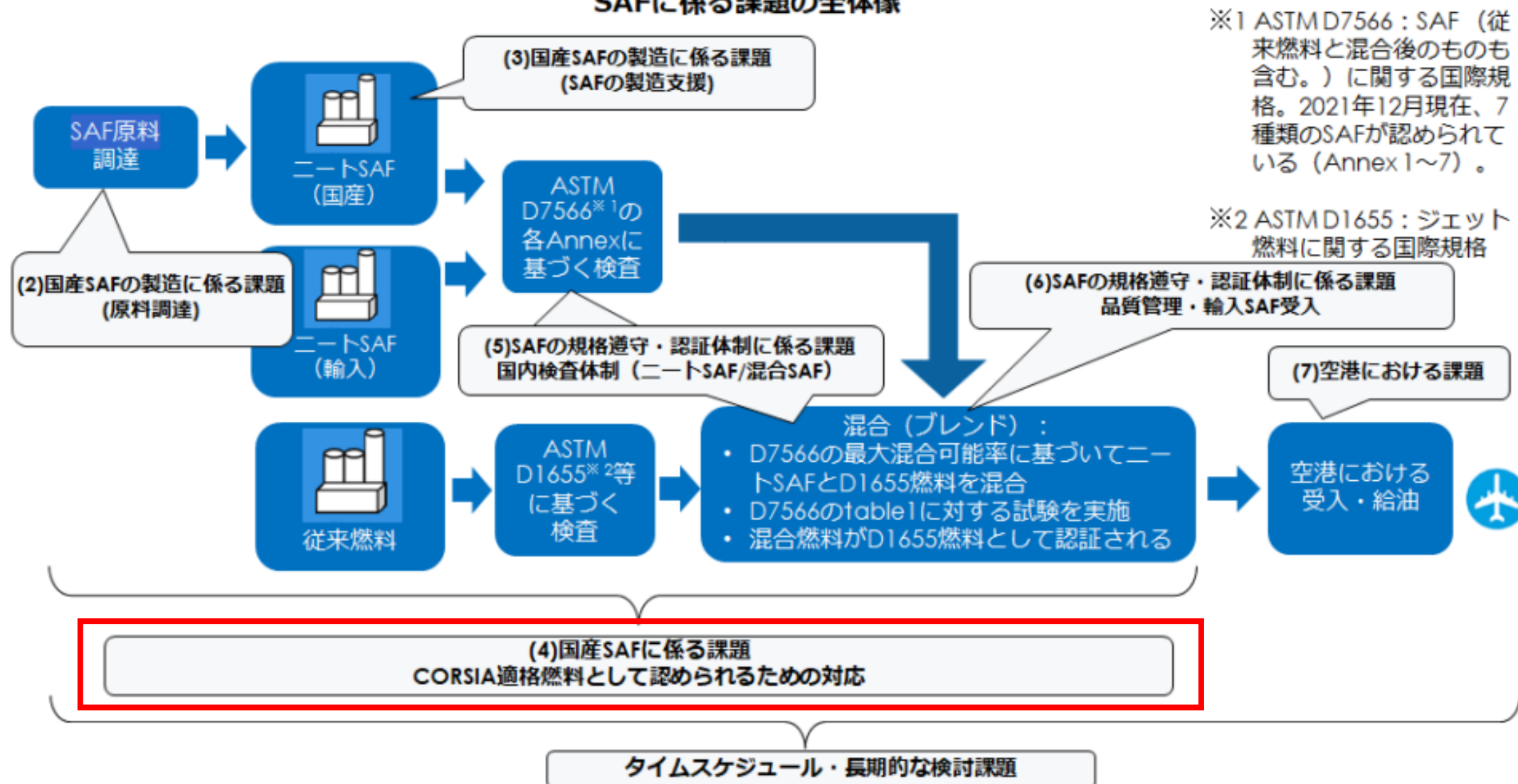
SAFにおいては、**CORSIA認証**（＝製造ではなく、サプライチェーン全体で適切に回収や処理が認証）されたSAF（CEF：CORSIA適格燃料）のみを国際的に取引されることとなり、特に家庭系廃食用油の回収ポイントは多岐にわたるため回収の**トレーサビリティは非常に重要**である。

SAF サプライ チェーン



大量の地点から家庭系廃食用油が発生するため
廃食用油の回収情報（＝トレーサビリティ）が大量に発生

SAFに係る課題の全体像



飼料・切削油・インク・塗料・燃料などの原料として利用

どこで発生し、回収されたものかなどのトレーサビリティが確保されていなければ利用不可であり、あわせて専門業者等によって正しく回収する仕組みも求められる。

飼料用原料として

(90%以上が鶏用、残りの数%が豚用)



**家庭系廃食用油
利用禁止**

工業用原料として

(石鹼、切削油、インク、塗料、バイオマスプラスチック等)



**家庭系廃食用油
利用可能**

※要トレーサビリティ

燃料用原料として

(ジェット燃料、バイオ燃料、発電燃料等)



**家庭系廃食用油
利用可能**

※要トレーサビリティ

廃食用油の回収は東京都や各自治体が進める脱炭素に貢献できる

“家庭系”廃食用油 回収がもたらす効果

Point1 未回収であること（＝回収すればするほど脱炭素貢献）

東京都および各市区町村で家庭系廃食用油は未回収であり、回収しエネルギーや工業等で再利用されることで二酸化炭素排出減への貢献が可能。

Point2 植物由来であること（＝環境にやさしい資源の再利用）

廃食用油は植物由来であることから、化石燃料と異なり採掘等で二酸化炭素発生が極めて少なく、ヨーロッパにおいては植物由来の廃食用油利活用に対する評価のほうが高い。

Point3 可視化できていないこと（＝可視化することで普及啓発に役立つ）

二酸化炭素量含めて、各市区町村は環境施策の可視化に苦慮しており、家庭系廃食用油の取り組みでデータを可視化することで住民に対して普及啓発に役立つ。

東京都表明自治体

<https://www.env.go.jp/policy/zerocarbon.html>

“家庭系”廃食用油および収集・再利用までのトレーサビリティデータ回収

廃食用油およびトレーサビリティデータを同時に回収

回収 内容

<フィジカル>

家庭から排出される廃食用油を特定の
場所で回収

〔回収方法〕

- ・既存の家庭系廃食用油回収拠点
- ・新規設置した回収拠点



<デジタル>

廃食用油拠点毎に、トレーサビリティデ
ータとして必要なデータを回収

〔回収データ〕

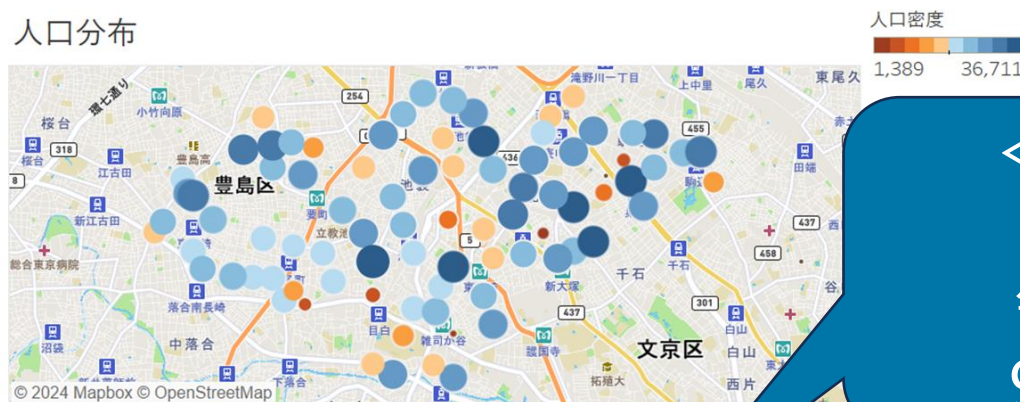
- ・回収場所
 - ・回収場所の所在地
 - ・回収した年月日
 - ・回収量
 - ・再生業者の所在地
 - ・積替え保管を行った場合はその積替え保管
施設の所在地
- ※回収以後のトレーサビリティは全油連が補足

エリアの網羅率を上げるために独自に回収スポットを調整

既存で回収を進めている豊島区および、民間企業と連携して回収スポットを調整

豊島区の人口分布および既存回収スポット

人口分布



＜既存スポット＞
21か所
毎月最終月曜
9:00～12:30

豊島区と連携

廃油回収拠点



＜空スポット＞
巣鴨、新大塚、
池袋西口、要町付近

拠点や店舗の人員を活用した安全面や広報活動を展開するために、地域金融機関や小売店舗等と連携予定

回収実績および他自治体の回収シミュレーションを公開

豊島区を皮切りに、東京都および全国的に家庭系廃食用油のトレーサビリティデータを今後回収し、気象データのように各自治体から回収された家庭系廃食用油およびマーケット予測データを将来的に公開する。

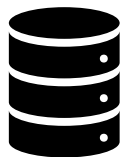
回収

各回収スポットで廃食用油の回収と合わせてトレーサビリティデータを取得

統合



廃食用油トレーサビリティ
管理プラットフォーム
UTMS (Uco Traceability
Management System)



オープンデータ

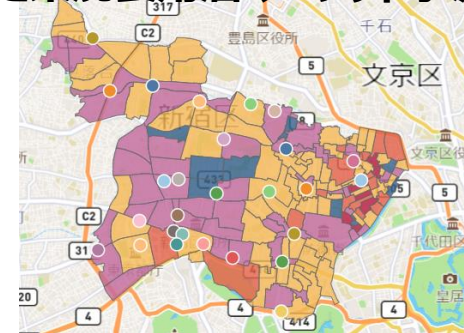
- ・町丁別 世帯数
- ・町丁別 年齢別人口 等

可視化

〔自治体ダッシュボード〕



〔家庭系廃食用油マーケット予測〕



都全体で脱炭素施策のテーマとして家庭系廃食用油を推進するコミュニティ形成

既存TDPF会員の自治体環境担当者等に対して、廃油回収事例や廃食用油回収データの提供、さらに最も関心の高い各自治体の家庭系廃食用油の取り扱いの見解を共有・議論できる場を提供し、都全体で回収を推進。

目的

データの力を活用することで可視化しづらい環境施策を可視化し、自治体横断で環境施策を共有議論できる場を用意する。

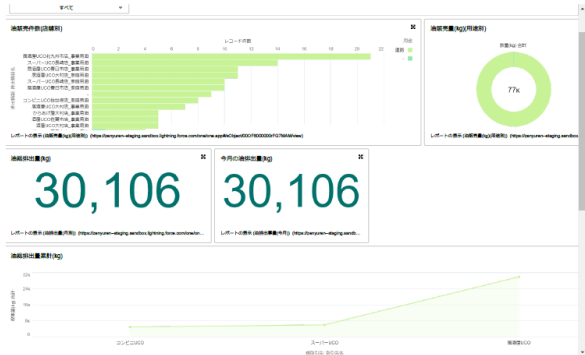
施策イメージ

先行事例（札幌モデル）

- 【札幌市の例】
 - 札幌市では、**公共施設や地域の食品スーパーの協力**を得て、回収BOXを設置し、多くのUCOが回収されています。リサイクルされたUCOは、主にバイオ燃料やボイラー燃料などに利用されています。
 - 回収拠点：406か所、計192KL（2023年時点の実績）
 - 回収BOXが町中に普及することで、目に触れる機会が多くなり、環境意識の高まりや推進促進に繋がった
 - 結果、回収量が増える（一般廃棄物処理が減る）ことに繋がっています。
 - 回収ボックス設置の有無が来店動機になっている。

このような事例を参考に、全国各地で家庭系UCO回収を推進することで、**ゼロカーボンシティ**や、**SDGs達成に向けた取り組み**への貢献に繋がります。

アジェンダ② 回収データの分析共有



アジェンダ③ 各自治体毎の廃食用油の取り扱いに関する見解共有・議論

回収普及の課題



回収スポットの設置



家庭系廃食用油
回収スポットの認知

回収成果（量）の可視化



リサイクル後の利用用途
(燃料や電気、石鹼、アスファルト等)



廃食用油の回収網整備

事業系廃食用油等との
共同回収

回収事業者のルール整備



参入促進ルールの整備

廃食用油のリサイクル教育



ワークショップの開催

中期的な展開



回収

コミュニティ

令和6年度

豊島区にて、官民連携した
家庭系廃食用油とデータ
回収モデル構築

令和7年度

2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言自治体を中心
に連携してフィールドを拡大

令和8年度以降

東京都や関連省庁と共に、効果的な回収方法や行動変容について連携し、そのあ
とのルール整備や回収事業者や協力者参入に向けた取り組みを全油連を中心にコ
ミュニティ立上げ議論促進

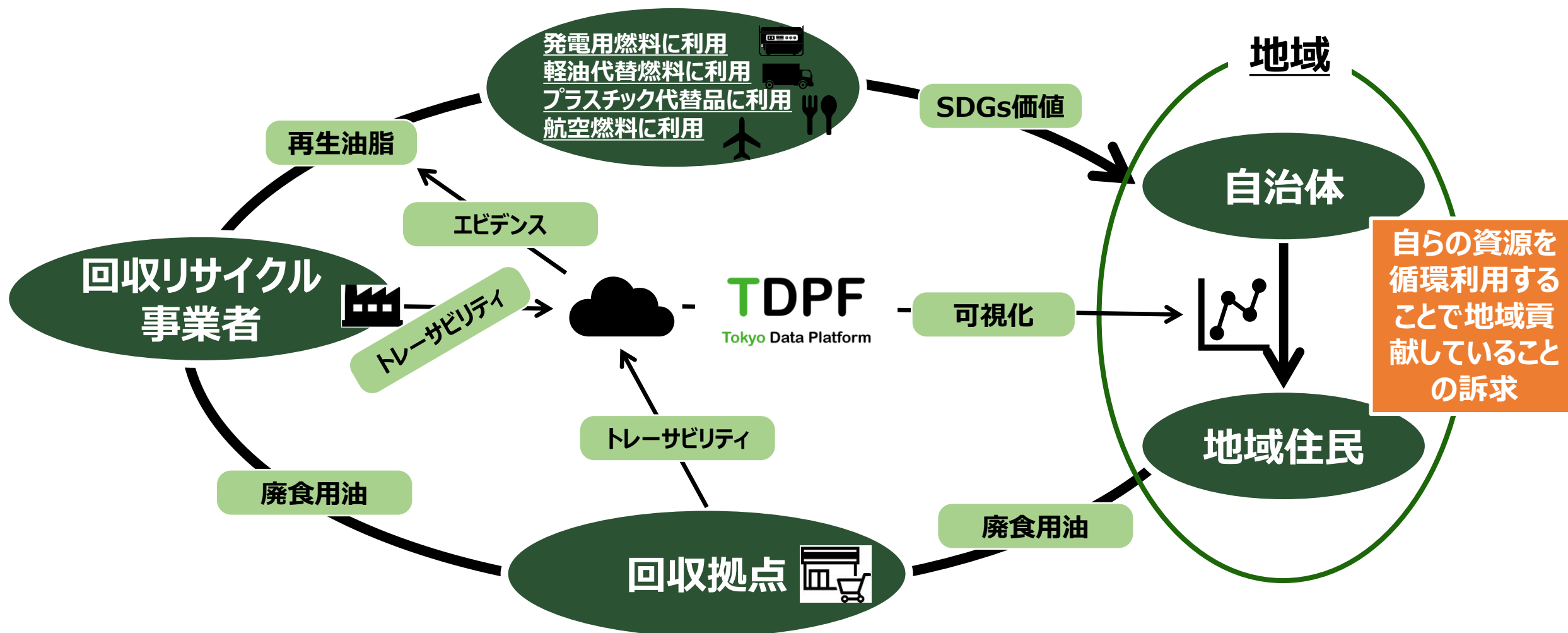
効果的な回収方法や成果をコミュニティ横断で共有

回収促進および不正対応等のルール議論

設置や回収事業者の参入促進

最後に

家庭系廃食用油を回収・再利用するために、自治体・住民・回収拠点・回収リサイクル事業者の協力が必要であり、下支えするためにはデータの力が不可欠。未成熟の家庭系廃食用油の更なる利活用に向けて、様々なTDPF会員の皆様に連携・協力ができればと思います。



2. 採択プロジェクトの発表⑤

東京海上レジリエンス株式会社
営業企画/アライアンス部
部長 石川 沙莉 氏

令和6年度 第二回TDPFコミュニティイベント

要配慮者の個別避難トータルサポートプロジェクト

東京海上レジリエンス株式会社
日本電気株式会社
アビームコンサルティング株式会社

2024年8月8日

Agenda

1. 東京都における課題
2. プロジェクト概要
3. TDPFへの還元

1.東京都における課題



東京都における水災リスク

東京都でも近年豪雨が増加傾向にあり、

被災リスクが高い要配慮者・要支援者の支援が減災の観点で重要となります

水災リスクが高まる要因

豪雨の増加

水害に弱い
都市構造

少子高齢化



水災リスク
増加

要配慮者・要支援者とは

災害時要配慮者（＝要配慮者）
高齢者、障がい者、乳幼児等の
防災施策において特に配慮を要
する方

避難行動要支援者（＝要支援者）
災害発生時の避難等に支援を要す
る方

個別避難計画とは

過去の災害の教訓から災害対策基本法が改正され、
個別避難計画の作成が自治体の努力義務とされました

災害対策基本法の改正（令和3年）

努力義務化



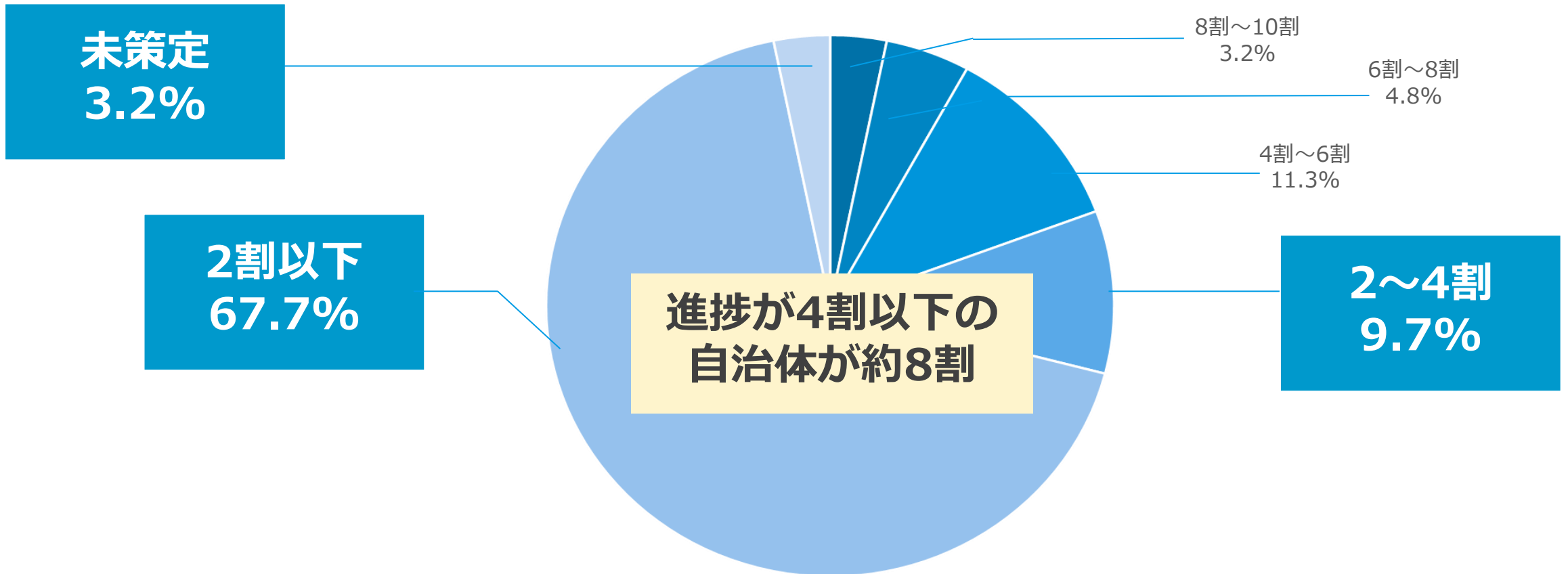
個別避難計画に記載する情報（例）

- ✓ 要支援者情報（氏名・住所・要介護度情報等）
 - ✓ 支援者情報
 - ✓ 避難行動計画（どこへ・だれと・どうやって）
 - ✓ 情報伝達方法
 - ✓ 避難時・避難先での留意事項
 - ✓ 医療機関等の連絡先
- 等

基礎自治体（区市町村）が抱える課題

業務負荷が高く、個別避難計画の作成は進んでいないのが実態です
また実効性を担保する個別避難計画の作成が難しいことも課題です

東京都の基礎自治体における個別避難計画作成進捗状況



基礎自治体（区市町村）が抱える課題

災害時に避難する段階においても課題が多く

計画を作成するだけでなく、実際に避難支援できる体制整備も課題です

災害時における避難支援プロセス



基礎自治体が抱える課題

個別避難計画作成



要配慮者の避難支援

2. プロジェクト概要



プロジェクト全体像

「個別避難計画作成」「要配慮者の避難支援」両方の課題解決に資する実証*を通じ、
東京都における要配慮者の「逃げ遅れゼロ」実現への貢献を目指します

全体像

個別避難計画作成



要配慮者の避難支援

実証1 個別避難計画作成・
安否確認の高度化

- ✓ データ活用による実効性のある計画作成検証
- ✓ デジタル化による効率化・迅速化の検証

実証2 要配慮者の避難
トータルサポート

- ✓ 支援者サポート検証
- ✓ データ活用による避難手段・ルート・避難先の最適化検証
- ✓ 事業者との連携スキーム検討

実証3 個別避難計画作成～
避難支援業務の全体見直し

* 体験会やWSを開催。使用データの一部はダミーデータ

実証1：個別避難計画作成・安否確認の高度化

データやデジタルツールを活用して

個別避難計画作成・安否確認を高度化することの有効性を検証*します

個別避難計画作成の高度化

- ✓ 過去災害時に通行できなかった道を避けた避難ルートを選定

TDPF掲載データ



基礎自治体データ



民間事業者データ



最適な
避難ルート

安否確認の高度化

- ✓ 要支援者の安否確認・支援状況を自動的に一覧表示



* 体験会やWSを開催。使用データの一部はダミーデータ

実証2：要配慮者の避難トータルサポート(1)

支援者や災害協定締結事業者（タクシー会社・民間介護老人ホーム等）と連携し、
災害時における要支援者の移動に関する連携スキームを検証*します

災害時の支援者サポート

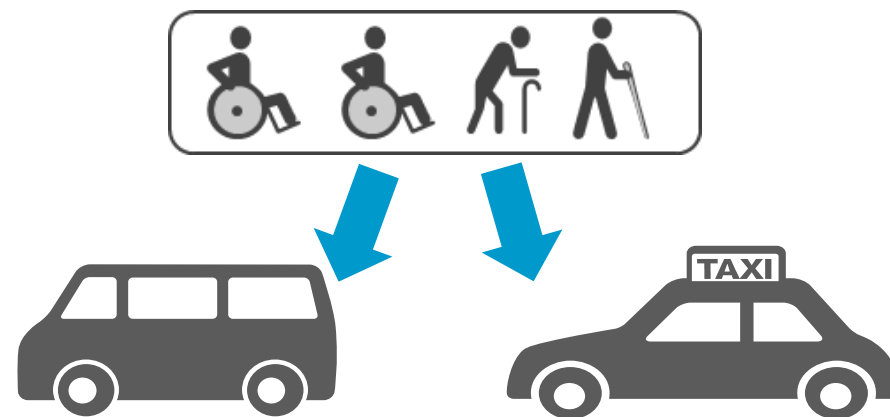
- ✓ 支援者の携帯端末に支援に役立つデータ・情報をプッシュ通知

PUSH通知

- 避難所開設情報
- 災害警報情報
- 道路通行可否 等

最適な避難車両選定（移動手段）

- ✓ 要支援者からの移動要請を受け、タクシー会社や民間介護老人ホーム所有車両の中から最適な車両を選定



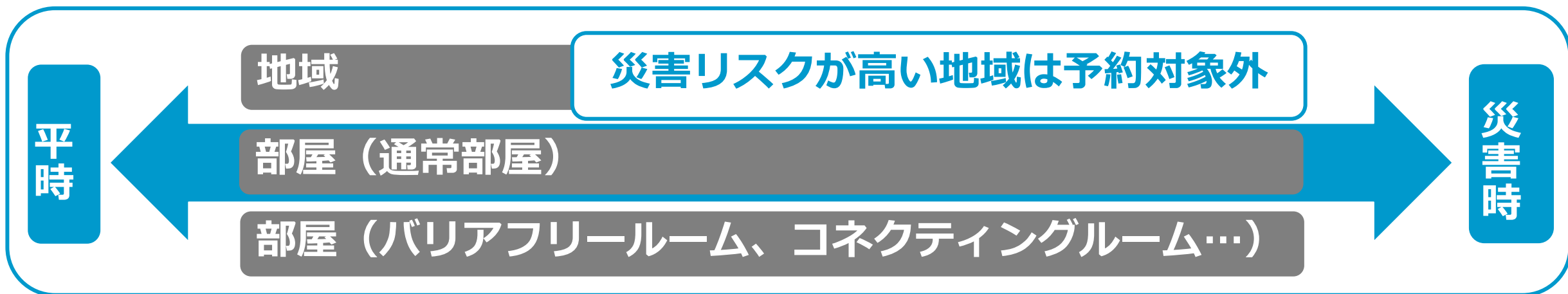
* 体験会やWSを開催。使用データの一部はダミーデータ

実証2：要配慮者の避難トータルサポート(2)

災害時における要配慮者の新たな避難先として、ホテル活用の有効性を検証します

災害時における要配慮者の新たな避難先

- ✓ 平時・災害時共通で利用できるホテル予約サイト・電話予約体制を構築*
- ✓ 災害時には、災害情報等を踏まえ、災害リスクが高い地域のホテルは予約対象外とする



* ダミーデータを掲載したデモ環境のため、実予約は受け付けません。個人情報に該当しない属性情報のみ収集する形で、データ分析・アンケート実施

実施体制

東京海上レジリエンスを主体とするコンソーシアム体制を組み、
多摩市様・江戸川区様での実証を通じ、都内全域に広げてまいります

事業者

東京海上レジリエンス株式会社

日本電気株式会社

アビームコンサルティング
株式会社

協力

ニーズ
調査

実証フィールド

実証1～3

多摩市様

実証2(一部)

江戸川区様

東京都23区他自治体（北区様等）

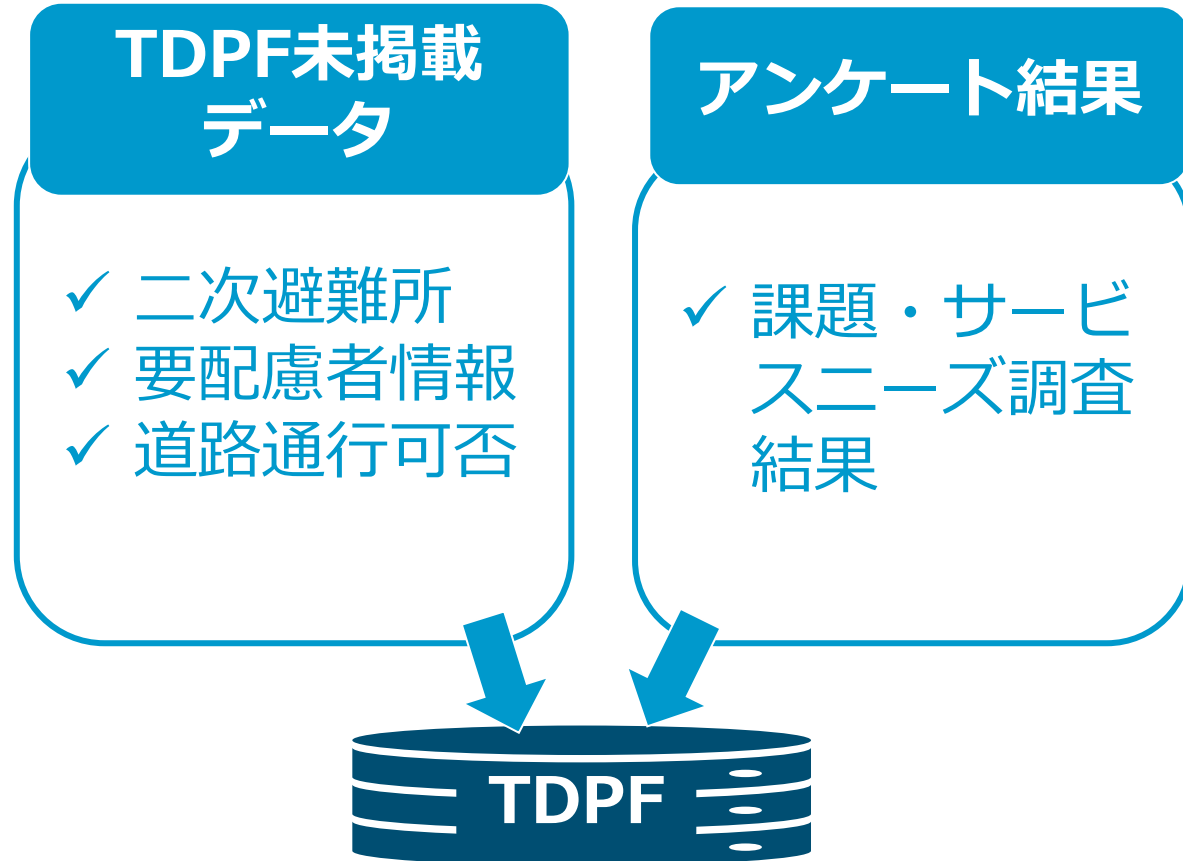
3. TDPFへの還元



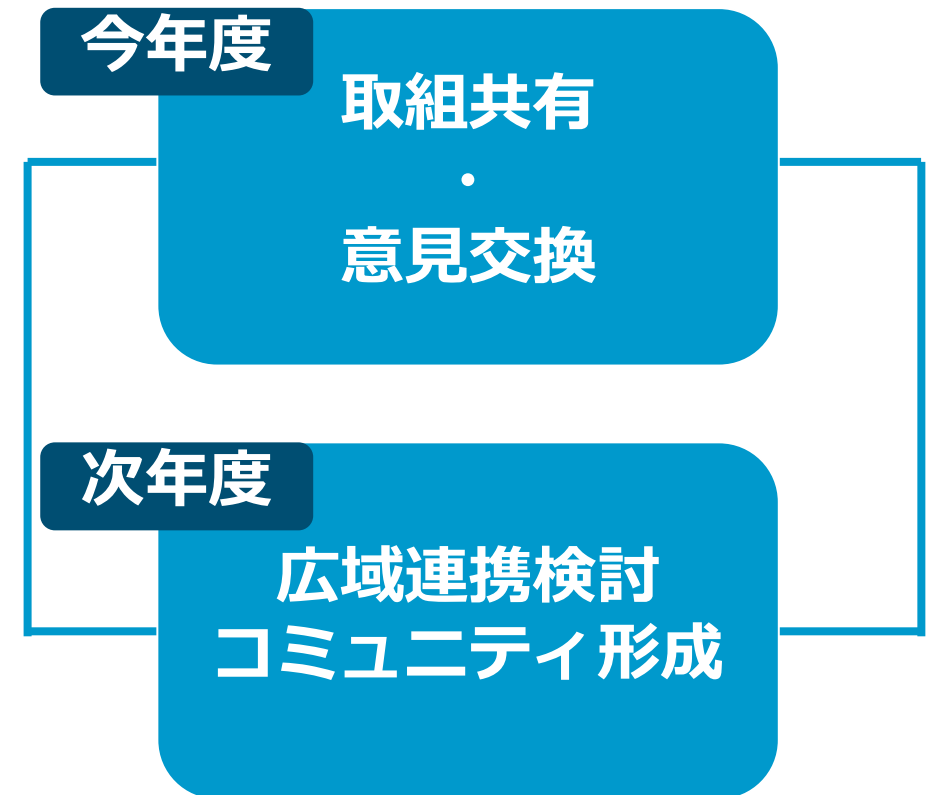
TDPFへの還元

本プロジェクトで得られた結果はTDPFへ還元いたします
TDPF会員の皆様との意見交換や協業も検討してまいります

データの還元

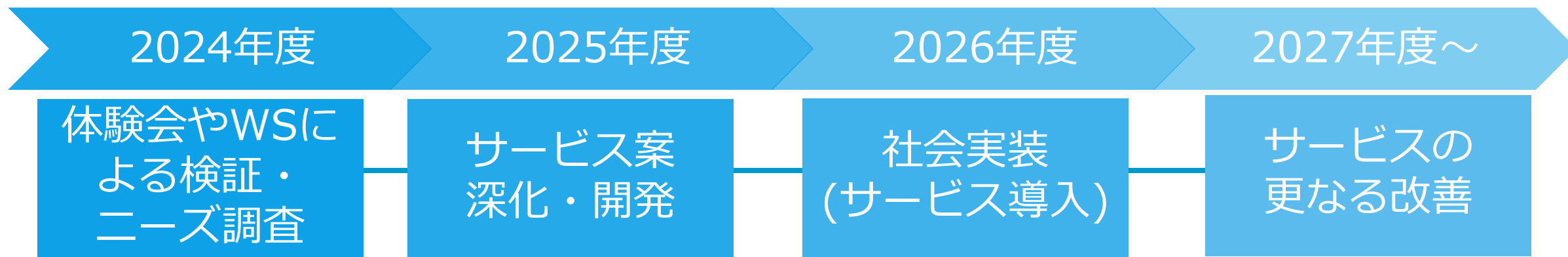


TDPF会員コミュニティの醸成



目指す姿

TDPF会員の皆様とも連携させていただき、
スムーズな避難の実現による東京都の要配慮者「逃げ遅れゼロ」を目指します



東京都の要配慮者「逃げ遅れゼロ」へ

- ✓ 実効性ある個別避難計画作成が可能な体制・仕組み
- ✓ 災害時の迅速なフォローの仕組み

- ✓ 共助避難スキーム
- ✓ 広域連携スキーム

ご清聴ありがとうございました

確かな予見力で、しなやかな社会へ